第５２回定時総会

議案書

日時:2023年 6月11日(日) 10:00～16:00

場所:ベルサール汐留　B1ホール

公益社団法人
日本理学療法士協会
Japanese Physical Therapy Association

【会場周辺図・交通案内】

●アクセス

【住　所】
〒104-0061　東京都中央区銀座 8-21-1

住友不動産汐留浜離宮ビル B1・1F・2F ベルサール汐留

現地連絡先：03-6226-0510

【ベルサール汐留　アクセス図】
https://www.bellesalle.co.jp/docs/access_shiodome.pdf

「汐　留　駅」5 番出口徒歩 4 分（大江戸線）
「汐　留　駅」東口徒歩 5 分（ゆりかもめ）
「新　橋　駅」汐留口徒歩 7 分（JR 線）
「新　橋　駅」JR 新橋駅・汐留方面改札徒歩 7 分（浅草線）
「新　橋　駅」2 番出口徒歩 7 分（銀座線）
「東 銀 座 駅」6 番出口徒歩 9 分（日比谷線・浅草線）
「築地市場駅」A2 出口徒歩 6 分（大江戸線）

目　　次

Ⅰ　審議事項

第１号議案　定款改正案の承認を求める件……1

第２号議案　2023・2024年度役員の選任等を求める件……3

第３号議案　名誉会員の承認を求める件……5

第４号議案　会員の除名の承認を求める件……7

第５号議案　2022年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件……9

１）2022年度事業報告……10

１．事業総括報告……10

２．業務執行報告……12

３．常設委員会報告……29

４．個別事業実施状況……33

２）2022年度決算報告書案……39

１．2022年度決算について……39

第６号議案　役員報酬等の額に係る役員報酬等規程改正案の承認を求める件……49

第７号議案　役員報酬等委員の承認を求める件……51

第８号議案　議事運営委員の承認を求める件……53

第９号議案　懲戒委員の承認を求める件……55

Ⅱ　報告事項

１．2022年度監査報告について……57

２．新組織体制にかかる検討会の報告について……59

３．2023年度事業計画・予算について……63

４．2022年度本会会員の叙勲受賞について……73

Ⅲ　資料

2022年度（第41回）協会賞授賞者一覧……76

要望書……83

2022年度本会事業の基礎データ……84

2022年度ブロック事業報告……99

2023年度ブロック事業計画……105

第52回定時総会次第

1．開会の辞
2．会長挨拶
3．来賓挨拶
4．定足数報告
5．議長団選出
6．書記任命
7．議事録署名人任命
8．議事
　第１号議案　定款改正案の承認を求める件
　第２号議案　2023・2024年度役員の選任等を求める件
　第３号議案　名誉会員の承認を求める件
　第４号議案　会員の除名の承認を求める件
　第５号議案　2022年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件
　　１）2022年度事業報告
　　1. 事業総括報告
　　2. 業務執行報告
　　3. 常設委員会報告
　　4. 個別事業実施状況
　　２）2022年度決算報告書案
　　1. 2022年度決算について
　第６号議案　役員報酬等の額に係る役員報酬等規程改正案の承認を求める件
　第７号議案　役員報酬等委員の承認を求める件
　第８号議案　議事運営委員の承認を求める件
　第９号議案　懲戒委員の承認を求める件
9．報告
10. 書記解任
11. 議長解任
12. 閉会の辞

第１号議案

定款改正案の承認を求める件

【提案理由】

第19条第２項（役員の設置）：副会長の定数の変更

外部的には他団体や関係団体の役職就任、またそれら団体等との重要な調整・交渉が増えている。内部的には、副会長の１人を理事会議長として指名することで理事会運営や会務、事業が円滑に進行している。前述の現状の下、対外的な調整・交渉の対応力強化ならびに内務管理体制の整備推進、臨機応変に対応できる法人運営体制強化を図るため、副会長の定数を現行の「３人以内」から「若干名」と改正することの承認を求めたい。

新	旧
（役員の設置） 第19条　この法人に、次の役員を置く。 （１）理事　21人以上23人以内 （２）監事　３人以内 ２　理事のうち、１人を会長、若干名を副会長、１人を専務理事、若干名を常務理事とする。 ３　前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常務理事をもって業務執行理事とする。 附　則１　この定款は、役員の設置を一部変更し、令和５年度定時総会終結の時から施行する。	（役員の設置） 第19条　この法人に、次の役員を置く。 （１）理事　21人以上23人以内 （２）監事　３人以内 ２　理事のうち、１人を会長、３人以内を副会長、１人を専務理事、若干名を常務理事とする。 ３　前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事及び常務理事をもって業務執行理事とする。

第２号議案

2023・2024年度役員の選任等を求める件

【提案理由】

本会定款第19条、第20条の定めるところにより、役員の選任決議等の承認を求めたい。

選任すべき役員と定数　　理事23人　　監事３人

選出すべき職位　　会長候補者１人

【理事候補者】

氏名	フリガナ
佐々木嘉光	ササキ　ヨシミツ
斉 藤 秀 之	サイトウ　ヒデユキ
吉 井 智 晴	ヨシイ　チハル
谷 口 千 明	タニグチ　チアキ
白　石　浩	シライシ　ヒロシ
大工谷新一	ダイクヤ　シンイチ
松 井 一 人	マツイ　カズヒト
野 崎 展 史	ノザキ　ヒロフミ
友 清 直 樹	トモキヨ　ナオキ
内　山　靖	ウチヤマ　ヤスシ
高 橋 哲 也	タカハシ　テツヤ
小 川 克 巳	オガワ　カツミ
湯　元　均	ユモト　ヒトシ
板 倉 尚 子	イタクラ　ヒサコ
伊 藤 智 典	イトウ　トモノリ
岡 持 利 亘	オカジ　トシノブ
清 宮 清 美	キヨミヤ　キヨミ
山 根 一 人	ヤマネ　カズト
藤 澤 宏 幸	フジサワ　ヒロユキ
黒 澤 和 生	クロサワ　カズオ
大 渕 修 一	オオブチ　シュウイチ
西 山 知 佐	ニシヤマ　チサ
長谷川大悟	ハセガワ　ダイゴ

【監事候補者】

氏名	フリガナ
太　田　誠	オオタ　マコト
櫻 田 義 樹	サクラダ　ヨシキ
辺土名　厚	ヘントナ　アツシ

【会長候補者】

氏名	フリガナ
斉 藤 秀 之	サイトウ　ヒデユキ

第３号議案

名誉会員の承認を求める件

【提案理由】

本会名誉会員として、群馬県理学療法士協会、山梨県理学療法士会、愛知県理学療法士会、京都府理学療法士会、兵庫県理学療法士会、高知県理学療法士協会から以下６人の推薦があり、理事会審議の結果、総会への提案が承認された。

名誉会員規程第３条第１項に基づき、６人を名誉会員とすることについて承認を求めたい。

【推薦会員】

居村（イムラ）　茂幸（シゲユキ）　氏（74歳）

氏は、理学療法士免許取得後、本会では理事、代議員、委員等を務め、本会の発展に多大な貢献をした。臨床、教育、研究の多方面で精力的に活動し、後進の育成に取り組む等、協会員の模範となること多大である。

様々な活動が評価され、2014年に茨城県知事より感謝状の授与があり、2005年には厚生労働大臣表彰を受賞している。

谷村（タニムラ）　英四郎（エイシロウ）　氏（73歳）

氏は、本会では代議員を長きにわたり務めた他、本会の数多くの委員会で委員長、委員を歴任し、精力的に活動した。また、山梨県理学療法士会の会長を８期16年にわたり務め、山梨県の理学療法の発展に寄与する等、その功績は多大である。

現在は、山梨県理学療法士会の監事として理学療法の更なる発展のため活動を継続している。

岡西（オカニシ）　哲夫（テツオ）　氏（75歳）

氏は、長きにわたり愛知県理学療法士会の会長、副会長、理事を歴任し、愛知県内の理学療法の発展に大きく貢献した。また、1977年から1996年まで日本理学療法士学会評議員を務め、1985年には第２回東海理学療法士学会学会長、2000年に第10回愛知県理学療法学会の学会長を務める等、理学療法における学術向上に寄与した。

2005年に厚生労働大臣表彰、2017年に愛知県表彰を受賞している。

並河（ナミカワ）　茂（シゲル）　氏（71歳）

氏は、本会活動では代議員を長きにわたり務めた他、京都府理学療法士会の会長、副会長、理事を務め、京都府理学療法士会の法人化に寄与する等、その功績は大きい。

地域部活動では京都府北部での研修会の企画、開催等に尽力し、地域における理学療法の知識・技術の向上にも大きく貢献した。協会員の模範となるところは多大である。

八木（ヤギ）　範彦（ノリヒコ）　氏（71歳）

氏は、理学療法士免許取得後、本会活動では監事として運営に尽力した他、兵庫県理学療法士会の会長、理事を歴任する等、精力的に活動した。多くの学術論文、著書の執筆を行う傍ら、養成校にて後進の育成にも注力する等、理学療法の発展に寄与するところは大きい。

2002年に兵庫県知事表彰、2015年に厚生労働大臣表彰を受賞している。

山本（ヤマモト）　双一（ソウイチ）　氏（73歳）

氏は、本会の代議員を長きにわたり務めた他、高知県理学療法士協会では会長、副会長、事務局長を歴任し、退任後も監事として士会運営に尽力する等、その貢献は大きく、協会員の模範となること多大である。

また、養成校にて後進の育成に取り組む等、理学療法の発展にも寄与した。精力的な活動が評価され、2015年に厚生労働大臣表彰を受賞している。

第４号議案

会員の除名の承認を求める件

【提案理由】

定款第９条第２号「この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき」に該当するため、定款第12条第１号の規定により、下記の会員の除名について承認を求めたい。

会員A（会員番号：18147127）

＜事案＞

会員Aは、2022年９月に路上で女性に抱きつき胸を触るなどし、女性を転倒させ軽傷を負わせた。2022年10月強制わいせつ致傷罪で逮捕され、2022年11月に起訴された。なお、裁判員裁判が５月16日、17日に開かれ、判決は５月23日に確定する予定である。（2023年５月15日時点）

第５号議案

2022年度事業の報告ならびに決算書類の承認を求める件

【提案理由】

定款第37条の定めるところにより、2022年度事業を報告するとともに、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録の承認を求めたい。

2022年度事業総括報告

会長　斉藤秀之

組織ならび選挙制度改正議案に関して総会承認を得られず、抜本的に組織運営を見つめ直す１年でありました。これは、数年間にわたり、委員会、理事会、組織運営協議会等で議論を重ねてきた内容でしたが、その背景や目的となる部分の説明が不十分であったこともあり、十分な議論に至らず、代議員の皆様のご理解を得ることが出来なかったと振り返りをしています。その後立ち上げた「新組織体制に係る検討会」における検討結果を踏まえて、引き続き検討を続ける必要があると考えます。

事業についても、成果を得られているもの、継続して取り組むべきもの、整理するものなどが明らかになり、課題解決に向けた見直しを開始しました。継続して取り組むべき課題の中の最優先事項は組織力の強化であり、新卒入会率をコロナ前の水準まで改善し、新規入会者数を増加させ、組織運営の安定化を図る所存です。

成果を得られた事項として、WPT2023からWPT2025のホスト国への変更に伴い、60周年記念日本理学療法学術研修大会の併催が決定したことが挙げられます。この件は、本会の国際的交渉力の成果であると考えます。また、我々理学療法士の代表である田中昌史議員の繰り上げ当選が実現し、政策提言活動の継続性が確保されたことは非常に喜ばしいことでした。

Ⅰ　組織率・公益事業・広報

医療専門職の職能団体は、いずれも組織率を課題に挙げています。本会会員数は日本看護協会、日本医師会に次いで位置しており、組織率についても10万人以上の会員組織の中では最上位ですが、コロナ禍の影響による入会率の低迷が喫緊の課題であるため、2023年度の重点事業として取り組んでいきます。

公益事業については、介護予防に係る事業に加え、高齢者や障害を持つ方々への就労支援事業を立ち上げました。運動器検診や学校保健の領域においても、全国に展開する仕組みづくりに着手できました。

広報に関しては、動画配信、アプリやSNSなどを運用しました。また、新卒者入会促進のための動画を新たに作成、公開しました。

Ⅱ　理学療法士の職域の強化・防衛と拡大・開拓

政府与党の次年度事業計画（いわゆる骨太の方針）などに、リハビリテーション、予防、重症化予防、健康づくり、シルバーリハビリ体操指導士養成事業など、本会が取り組んできた事業の評価を得ました。また、労働行政における腰痛対策などの計画やスポーツ庁の計画には、「理学療法士」や「理学療法士の活用」の文言の収載を得ました。

また、「自民党予算･税制等に関する政策懇談会」、「第６回リハビリテーションを考える議員連盟総会」、「公明党理学療法士制度推進議員懇話会設立総会（政策要望懇談会）」、「自民党厚生労働部会リハビリテーションに関する小委員会」、「脳卒中・循環器病対策フォローアップ議連」を通じて、政策提言を行いました。「第６回リハビリテーションを考える議員連盟総会」では、処遇改善を中心とした決議文を、

財務大臣と厚生労働大臣政務官に手交しました。その他には、長年、運動器の健康・日本協会と取り組んできた、スクールトレーナー制度の構築が合意されました。また、スポーツ庁における理学療法士の採用が実現しましたが､子ども家庭庁や厚生労働省内での理学療法士の配置も継続課題となっています。

2024（令和６）年度診療・介護・障害サービス報酬のトリプル改定に向け、報酬改定対策強化推進本部を設置し、理学療法士の視点で国民のためにトリプル改定の提案を実行するための準備ならび検討・交渉を開始しました。訪問看護ステーションからの理学療法士等の訪問について、会員の雇用に影響がでないよう働きかけを行うとともに、急性期病院の理学療法の強化についても理解を深めることができました。

新生涯学習制度では、会員の多様性に応じたプログラムも展開し、地域の実情に応じ、かつ、適切な理学療法が全国各地で提供できる業界文化の醸成に着手しました。また、国際活動に協力者として登録している会員が400人を超える等、国際的に活躍できる機運が高まりました。

Ⅲ　理学療法士の質の向上

新生涯学習制度を新包括的会員管理システムと連動して開始し、本会会員として登録理学療法士取得を基盤とし、その取得者は61,939人、認定理学療法士取得のための臨床認定カリキュラムを実施する教育機関については、約30の都道府県に設置されました。登録理学療法士、認定理学療法士、専門理学療法士の商標登録も完了しました。病院経営者への働きかけ、医療計画や報酬制度等での評価を得る働きかけも継続して行いました。会員各位には、新制度開始で困惑されることも多々あったと思いますが、ご理解ご協力のもと概ね順調に進んだことに感謝申し上げます。

「理学療法学」が日本理学療法学会連合に移管したことにより、学術誌については「日本理学療法協会雑誌Up to Date」を創刊しました。

卒前教育・卒後研修については、共通の評価制度、連続性を考慮した教育・評価体制、卒前における臨床実習後客観的臨床能力試験（Post-OSCE）について検討を開始しました。

また、理学療法標準評価の確立に向けた理学療法標準評価票の完成を目指し、分析・検討結果を踏まえて縦断研究を計画したほか、さらに本評価票を普及するための方策の検討を開始しました。

Ⅳ　組織運営強化

本会として国への予算や政策要望に関する工程を標準化し、都道府県理学療法士会への周知に取り組みました。また、市区町村理学療法士会の整備、その必要性について士会支援事業などを通じて啓発に努めました。

会費外収入の強化については、今期明確に強化することはできませんでしたが、国費を得る事業の組み立て方や関係構築に着手できました。賛助会員数も56に増加しました。また、職場における腰痛予防事業を各種マスコミで取り上げられ、本会の広報のコストをかけずに国民に周知することができました。

新生涯学習制度については、eラーニングの本格的な導入により研修に係る会員の負担を軽減するとともに、都道府県理学療法士会に研修収益が生まれる仕組みを取り入れました。

外部、内部ともに大きな動きがあり、他団体等から本会が注目されていることを実感しつつ、次につながる成果の兆しも得られた１年でした。

２．業務執行報告

会長　斉藤秀之

Ⅰ－１　所管事業

会長として法人全体の掌理

Ⅰ－２　執行結果および成果

(1) 令和６年度報酬改定対策を強化推進本部本部長として掌理し、対策本部での協議内容を本部長として理事会に諮り本会の方針を決定した。

(2) 複数の他学会・他協会・他団体の理事会、評議員会、会合などの会議体に構成員（会長職宛）として出席し、それぞれの会議体を把握し、本会の意向を進言した。

・日本地域包括ケア学会
・日本ニューロリハビリテーション学会
・日本小児リハビリテーション医学会
・日本リハビリテーション病院・施設協会
・日本訪問リハビリテーション協会
・日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）
・日本脳卒中協会
・全国リハビリテーション学校協会
・全国リハビリテーション医療関連団体協議会
・リハビリテーション専門職団体協議会
・リハビリテーション教育評価機構（JCORE）
・日本リハビリテーション医学教育推進機構
・医療研修推進財団（P-MET）
・日本訪問看護財団
・AED財団
・訪問リハビリテーション振興財団
・日本脳卒中医療ケア従事者連合
・ニューレジリエンスフォーラム
・Rainbow Walking
・リハビリテーション先端機器研究会
・回復期リハビリテーション病棟協会JJCRS編集委員会
・全国介護事業者連盟科学的介護推進委員会
・「生活期リハビリテーションにおける適切な評価の在り方に関する調査研究事業」検討会
・「リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組に関する調査研究事業」検討委員会
・「地域における高齢者リハビリテーションの推進に関する調査検証事業」検討会

(3) 他各種学会・協会での講演・発表や国内外の関係団体・関係者などへ本会の考え方を周知し、関係省庁へ陳情・要望活動も行い、一定の成果を得た。

Ⅰ-3　総括

・各事業において着実に成果が得られ、政治活動も精力的に行えた。

・成果を得られている上で、未来に向けた課題も明らかになり、課題解決に向けて着手することができた。

副会長　内山　靖

Ⅰ－１　所管事業

(1) 会長補佐

(2) 理事会等の調整・遂行

Ⅰ－２　執行結果および成果

・会長を補佐する役割の中で、政策・事業計画や他団体との関係調整に加え、理事会等の調整・進行を務め、幅広い意見交換と情報共有がなされた。

・トリプル改定、指定規則の改定等を含む重点課題に対して検討部会を設置する等の支援・調整を行い重点課題に対する取組みを強化した。

Ⅰ－３　総括

・新組織体制にかかる検討会は2022年12月６日に、常任理事会において会長の発議により設置され、会長が指名した５人の委員で構成され小職が座長を命じられた。

本検討会への諮問事項の１点目は、2022年度定時総会で否決され、当該定時総会以降2022年度の理事会でも行われた法人会員制度の提案に関する振り返りの再整理である。２点目は、今後の基本方針の再検討である。これらについて、2023年１月から２月にかけてメール審議を含む計３回の検討会を開催した。協議の結果、法人会員制度自体には肯定的な意義があると思われる一方で、各都道府県理学療法士会と本会とが一丸となり、有機的に連携するために既存組織のさらなる活用と、選挙制度などを含めた全体像をきちんと提示し、提案することが不可欠であるとの結論を得た。併せて具体的な検討をするため、後継の委員会等の設置が望まれる旨を上申したところである。

副会長　大工谷新一

Ⅰ－１　所管事業

(1) 国際協力及び貢献に資する事業

(2) 国際調査・情報収集事業

(3) 理学療法の標準化事業（理学療法標準評価作成委員会）

(4) リハビリテーション政策立案事業（理学療法の核含む）

(5) 運動器の健康・日本協会

Ⅰ－２　執行結果および成果

(1) 国際協力及び貢献に資する事業

・アジア、アフリカ健康構想、日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会、一般社団法人スマートシティインスティテュートの枠組みにおいて諸活動を行った。国土交通省から示唆をうけ、第４回日ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合に参加した。国際機関やASEAN諸国の関係省庁の次官級官僚らが来日した中、ヘルスケア分野を代表し理学療法の活用に関して発表した。大阪府・市やつくば市とスマートシティに関連する連携、協働について意見交換を行った。これらは、関係省庁、地方公共団体、民間企業との連携が進み、国内外のヘルスケア分野における理学療法士の活躍促進につながる成果と考える。

・会員の言語力や国際感覚向上などグローバル人材の基礎力強化に資する事業として、言語交換システム（JOPTEP）を開発し、運用を開始した（参加登録者累計150人以上）。さらに個々の会員をつなぐ取り組みとしてオンラインイベント「グローバルカフェ」を開催した（参加者累計660人以上）。また、国際的な予防・ヘルスケア関連事業において、都道府県理学療法士会から業務委託契約をもととした国際事業に関する活動事例の公募と全国への情報展開の支援を行った。

・厚生労働省関連ではアジアにおける人材育成事業として、カンボジアにおいて学士課程や高等教育の促進にむけた全国研修会の開催を支援した（参加686人、延人数）。生涯学習の制度化と多都市での研修支援、賛助会員の協力のもとで日本製品を海外展開するなど当該国の健康課題の改善をはかると同時に、同事業に関わる会員の育成や関係組織の国際事業に対するグローバルな機運を高めることができた。

(2) 国際調査・情報収集事業

・WPT、WPT-AWP、ACPT、JANNETなどの活動に参加し、情報収集を行った。WPTに対しては2025年の学会開催に関する連絡調整を行うとともに、年次調査においては日本における理学療法士の現状をふまえた専門職能に関して情報を整理した。またWPT-AWP地区執行委員会において財政担当、地区学会副大会長の役目を得て、アジア・西太平洋地区において会員の利益に通じる情報収集や提言を行った。

・国内外のステークホルダーに対し、複数のSNSチャネルを活用し発信しつつ（総フォロワー数1,100人以上、最大リーチ数2,900件以上）、将来的な会費以外の事業収入を見据えた動画コンテ

ンツの作成も開始した。

・会員の国際的な活動の拡大を目指し、免許利活用に関する情報収集を行った。オーストラリア協会の学会に参加して情報収集を行うなど、友好組織とのつながりを深めるのみならず、インドネシア協会、シンガポール協会、そして新たにイギリス協会と、公衆衛生の切り口からカジュアルな合同ウェビナー（参加約150人）を企画し、会員間交流を促進しながら、理学療法の動向と職能的課題について情報収集を行った。

(3) 理学療法の標準化事業（理学療法標準評価推進運営部会）

・ホームページでの理学療法標準評価の公開と見直し・修正を行った。

・eラーニングの配信を開始した（938人申込）。

・標準評価を使用した縦断研究に向け、石川県でのオンライン説明会を実施し、共同研究機関（8施設）、研究協力機関（24施設）の協力のもと、対象者の倫理講習受講や研究計画書の作成を行った。

(4) リハビリテーション政策立案事業（理学療法の核含む）

・予算概算要求要望や税制改正要望等、要望活動の年間計画を整備し、各種政策要望活動を実施した。

・本会の種々の要望に都道府県理学療法士会で要望されていることを盛り込む機会、また都道府県理学療法士会で要望されていることを本会の概算要求等の種々の要望に盛り込む機会を設け、本会、都道府県理学療法士会間の連携強化の仕組みを整備した。

・自民党厚生労働部会リハビリテーションを考える小委員会を通した要望ルートに加え、公明党内からの要望ルートを確立した（懇話会の設立）。

・理学療法の核に関する議論を整理し、「現行法では実施できないが理学療法士の業務として実施できると考えられる業務」、「理学療法関連機器の安全使用・事故予防」、「公衆衛生にもとづき実施している理学療法業務」、「理学療法士養成課程における公衆衛生」に関する調査を実施し、答申書を作成した。

(5) 運動器の健康・日本協会

・学校保健担当理事として、理事会、学校保健委員会、スクールトレーナー®制度作業部会に出席した。学校保健委員会においては、理学療法士のモデル事業、理学療法士を対象としたオンライン研修会を実施した。スクールトレーナー®制度については、2024年度の実行に向けて諸規程の整備や研修内容の検討が進められている。

Ⅰ－3　総括

・各々の事業については、独自性の強いものである一方で、多様に関連する部分もある。たとえば、理学療法士免許の国際的な利活用については、国際交流イベントや言語交換において言語をはじめとした種々の障壁を低くしつつ、日本における理学療法士の業務とその範囲等を明らかにしたうえでの渉外活動や方略立案が求められる。これには、核の設定事業における議論が重要な要素を占める。また、核の設定事業での検討内容と政策活動は相互に関連するものである。理学療法士の独自性や優位性に資する標準評価の作成とデータ集積は，事業単体のアジェ

ンダに加えて、核の設定事業の根幹に影響するものであると同時に政策活動や免許の国際化にも関連するものである。このように各々の単体事業においては関連する部分や補完し合う部分が多いため、限られたリソースでの事業執行ながら、各事業を有機的に関係づけてシナジーを生み出すことを意識して遂行した。

副会長　吉井智晴

Ⅰ－１　所管事業

(1) グランドデザインの策定事業

(2) スポーツ支援推進事業

(3) チーム医療の普及に関する事業

Ⅰ－２　執行結果および成果

(1) グランドデザインの策定事業

・グランドデザイン検討委員会やグランドデザイン作業部会で検討され、目次として示された第Ⅱ章「2030年の国民の生きがいを支える理学療法ビジョン」について、国民向けに電子媒体でのリーフレットを作成し、本会ホームページにて公開した。

(2) スポーツ支援推進事業

・全国スポーツ理学療法運営担当者会議を２回開催し、各都道府県理学療法士会の特徴的な取り組みや課題について共有を図り、課題解決に向けたネットワークの活用方法について検討した。

・47都道府県理学療法士会のスポーツ理学療法運営担当者間で連絡リストを共有し、都道府県理学療法士会間、全体での情報共有が効果的に行える体制を整えた。

(3) チーム医療の普及に関する事業

・チーム医療推進協議会の理事として他団体との連携のもと、研修会、第４回チーム医療推進学会の運営を行った。また、高校生への職業説明会への機会を得ることができ、幅広い年代へのチーム医療とそれにかかわる専門職についての啓発活動が実施できた。

Ⅰ－３　総括

・グランドデザインの策定事業に関しては、国民向けに電子媒体でのリーフレットを作成し、本会ホームページにて公開することができた。今後は、中長期計画に連動した、更に詳細な内容の作成が重要となる。

・スポーツ理学療法の全国展開・推進事業については、全国スポーツ理学療法運営担当者会議を２回開催し、ネットワークの構築により、「顔の見える関係づくり」への第一歩となった。今後は、ネットワークの充実と継続性に配慮していきたい。

・スポーツ理学療法の推進のためには、職域拡大（学校保健・予防事業）への取り組み、活動に対する対価の問題、研修会開催・研修教材提供の検討、関連団体との関係強化、マンパワーの拡大（若手理学療法への働きかけ）などが都道府県理学療法士会共通の課題であり、スピード感を持って都道府県理学療法士会と連携して取り組む必要がある。

・他団体との連携事業では、理学療法士としての意見を反映させていくことが重要であるので、慎重にかつ積極的に対応していく。また、他職種への理学療法士の理解を促進させるとともに、会員の様々な分野での情報獲得や、活動の推進となることを視野に入れ、具体的な成果が見えるようにしていきたい。

専務理事　湯元　均

Ⅰ－１　所管事業

(1) 重点支援課士会支援係事業

(2) 事務局全般事業

(3) 広報に関する事業

Ⅰ－２　執行結果および成果

(1) 重点支援課士会支援係事業

・都道府県理学療法士会との意見交換会

昨年度に引き続き、都道府県理学療法士会の組織運営の向上に向けて、それぞれの都道府県理学療法士会役員と個別に意見交換会を実施した。今年度は、昨年度の同事業の結果をもとに、更に具体的な業務整備や検討・課題事項などに焦点を絞った内容、あるいは都道府県理学療法士会の希望に応じた内容で意見交換会を行った。

・Spiceフォーラム

昨年度の都道府県理学療法士会との意見交換会を通じて、同じ課題を抱えている事項や、今後検討していきたい事項について、他の都道府県理学療法士会の取り組み事例などを参考にできる機会があるとよいという意見を多くいただいたことから、今年度、新たに47都道府県理学療法士会合同の情報共有･情報交換の場として、「Spiceフォーラム」を企画し、計３回開催した。

・情報共有ツール検討部会

現在、本会と都道府県理学療法士会との情報伝達・共有が決して十分ではないことから、両組織間の効果的な情報共通ツールを検討することを目的とした部会として「士会協会情報共有ツール検討部会」を設置し、今年度は、まず現状の課題の洗い出しを行った。

(2) 事務局全般事業

・業務執行における業務理事間調整、担当分掌調整等

昨年度に引き続き、職能推進課と重点支援課士会支援係とで協会モデル事業の都道府県理学療法士会事業化に向けた調整等を実施した。

・管理部業務

各種決裁、諸会議の調整、諸規定の整備、職員の働き方に関する検討を行った。

(3) 広報に関する事業

・会員向け広報事業

会報誌JPTA NEWS、本会ホームページ、会員限定コンテンツ、ファックス通信、メール通信、SNS（Twitter、Facebook、LINE、YouTube）の媒体を用いて、本会事業や、理学療法士に関する行政関連情報、政治動向等について情報発信を行った。

協会ホームページについては、４月に会員限定コンテンツの刷新を行った。

・国民向け広報事業

オウンドメディア「リガクラボ」を運営し、国民に向けて情報発信を実施した。

理学療法の日啓発事業として、国民向け理学療法（士）PR動画を基にした理学療法（士）ポスターを制作、理学療法士ガイド（冊子・リーフレット）とともに発行した。

国際福祉機器展に東京都理学療法士協会と共同出展し、理学療法（士）に関する広報啓発活動を実施した。

障害者団体助成事業を実施し、３団体（事業）に助成を行った。

理学療法ハンドブック作成部会では、新刊４冊（産業分野の予防、小児、変形性股関節症、転倒予防）の制作・発行を行うとともに、既刊の増刷を行った。

新入会促進事業および広報戦略検討事業として、養成校卒業生宛に入会案内を送付するとともに、新たに入会促進リーフレットを制作し、併せて送付した。また、入会促進を目的とした短編動画および協会説明資料を新たに制作し、協会ホームページに掲載するとともに関係各所に展開した。

Ⅰ-３　総括

(1) 重点支援課士会支援係事業

・都道府県理学療法士会との意見交換会では、目に見える効果を実感することは難しいものの、知恵を出し合い、組織運営強化に向けて協力体制を築くことの大事さを実感している。意見交換会以外でも、問い合わせや相談等をいただいている。

新規事業として行ったSpiceフォーラムでは、これまでにない取り組みではあったが、多くの都道府県理学療法士会が抱える共通課題に対して、好事例を有する都道府県理学療法士会の協力を得て情報共有と意見交換を実施し、次年度以降の都道府県理学療法士会の活動計画に繋がる成果が得られた。

組織運営の向上に向けて、都道府県理学療法士会と本会のみならず、都道府県理学療法士会相互の情報共有・情報交換の機会を求めていることを実感した。

(2) 事務局全般事業

・事務局全般事業においては、組織体制変更の効果判定を行い、より効率性の高いマイナーチェンジの必要性の検討を行う。また、業務調整と横連携強化を事務長とともに実施したが、緊急案件の対応能力が不十分であり、業務執行理事との業務調整ならびに人員体制について精査する必要がある。

(3) 広報に関する事業

・広報に関する事業では、会員限定コンテンツを４月に刷新し運用を開始した。モバイルでも会員が情報を得やすい構造となり、会員限定コンテンツへのさらなる情報掲載を進めて会員への情報提供を強化したい。

広報戦略検討事業は、重点事業である入会促進事業と一体的に事業実施をした。特に新卒者の入会促進に向けて、新たにリーフレット、短編動画、入会関連説明資料を制作し配布、展開した。これまでの新卒者向け入会促進に世代特徴を加味した内容としており、取り組みの効果を確認していきたい。一方で、既卒者の入会促進や休会・退会抑制への対応策は、事業目的とステークホルダーを見定めた効果的な広報が必要と考えられ、引き続きの課題として重点事業の動向と連携しながら進めていきたい。

常務理事　清宮清美

Ⅰ－１　所管事業

(1) 障がい児（者）対策事業

(2) 障がい者スポーツ普及促進事業

Ⅰ－２　執行結果および成果

(1) 障がい児（者）対策事業（障がい者スポーツ等を含む）

・発達障がい児（者）のライフステージにおける現状の制度や理学療法士の関わりを整理し、国民向けに電子パンフレットを作成した。

・発達障がいに関するエビデンスを整理するため、障害分類に分けて構造化抄録を作成した。

(2) 障がい者スポーツ普及促進事業

・中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の受講履歴者に対しWebアンケートを実施し、ニーズを踏まえた上で、ネットワーク作りを目的に中級障がい者スポーツ指導員講習会の受講者交流会を開催した（参加者：21人）。

・本会が後援している全国ボッチャ選抜甲子園について、全国からボランティアを募集し、東京都理学療法士協会の協力の下、14人派遣した。

・昨年に引き続き、パラスポーツ協会の協力の下、理学療法士養成校に対して、障がい者スポーツに関する資格認定校制度の説明会を開催した（申込数：31校34人）。

・名古屋学院大学にて、出張講義「パラスポーツの概要と理学療法士ができること」を開催した。

Ⅰ－３　総括

・障がい児（者）対策は、とくに発達障がいに焦点をあてて啓発資料を作成した。理学療法士に関りを持ってほしいと願っている家族にとって、ライフステージを軸にして制度を整理したパンフレットは使用しやすいものであると思われる。

・障がい者スポーツ普及促進事業は、新型コロナウイルス感染の関係の制約で、養成校での出張講義の予定件数を実施できなかった。今後、学生のうちから障がい者スポーツを知ってもらうために、希望に応じて出張講義を提供できる体制づくりについて検討が必要である。

　また、指導員資格者のネットワーク方法についての検討が必要である。

常務理事　佐々木嘉光

Ⅰ－１　所管事業

(1) 職能推進課

(2) 各種委員会等

(3) 他団体関連会議

(4) その他

Ⅰ－２　執行結果および成果

(1) 職能推進課

・職能に資する知識と技術の普及促進事業

令和４年度診療報酬改定を受けた研修動画の作成と配信、今後の報酬改定に向けての研修動画の作成と配信、都道府県管理者ネットワーク推進に係る都道府県理学療法士会事例集の発行、新たな働き方動画の企画。

・保険外領域における政策立案事業

高年齢労働者の就労支援モデル都道府県（福島県、新潟県、岡山県）の支援と次年度実施都道府県（宮崎県）の選出および次年度計画の策定支援、企業との障害者就労定着支援に係る取り組みおよびイオン（株）との一般就労共同研究の実施、腰痛予防普及事業の実施および各種メディア対応、動物に対する理学療法に係る関係省庁および関係団体との調整、健康増進施設および指定運動療法施設に係る関係省庁および関係団体との調整。

・診療報酬・介護報酬等各種調査研究事業

令和６年度トリプル改定に向けた調査･情報収集（日本理学療法学会連合および関係医学会、他団体、関係省庁等との連携を含む）および検討会（診療報酬１部会、介護報酬２部会）と有識者会議（障害福祉サービス等報酬２部会）の開催による要望の作成、高度急性期・急性期における理学療法の充実に係る調査の実施、NICU等における理学療法のエビデンス収集および研修企画、日本訪問看護財団等との訪問看護にかかる研修会の企画。

・部会活動推進事業

2022年度事業計画の策定、学校保健・特別支援教育理学療法部会の研修会（参加48人）および研究大会（11演題、参加58人）開催、動物に対する理学療法部会の研究大会（３演題、参加335人）開催。

・全国職能担当者会議

各事業の進捗などについて、各都道府県理学療法士会担当者への情報伝達および意見交換。

(2) 各種委員会等

・産業領域業務推進部会：部会会議の開催（障害者就労支援について)、高年齢労働者の就労支援モデル事業の支援。

・地域包括ケアシステム推進部会：推進リーダー制度のeラーニングおよび導入研修の資料ならびに動画改訂。

(3) 他団体関連会議

・リハビリテーション専門職団体協議会：訪問リハビリテーション振興委員会の開催と委託進捗管理及び支援。

・全国リハビリテーション医療関連団体協議会報酬対策委員会：令和６年度診療報酬・介護報酬改定要望書の協議。

(4) その他

・令和６年度報酬改定対策強化推進本部の設置および令和６年度報酬改定対策強化推進部会を開催。本会の報酬改定に係る基本的な考え方と重点要望事項を理事会に提案し議決。

・厚生労働省健康局健康課が所管し一般財団法人日本公衆衛生協会の支援により行われている「令和４年度地域保健総合推進事業」において、「地域や職場における予防・健康づくり等へのリハビリテーション専門職の関わりや役割に関する調査研究事業」を実施。

・新型コロナウイルス感染症等に係る対応人材（IHEAT：Infectious disease Health Emergency Assistance Team）の登録者募集と登録（厚生労働省健康局および日本公衆衛生協会との連携により実施）。

Ⅰ-３　総括

・社会保険係による公的保険領域の事業では、「令和６年度トリプル改定に向けた対策強化推進本部」に設置された部会において協議を重ね、理事会の承認を得た「令和６年度報酬改定に向けた日本理学療法士協会の基本的考え方」と「重点要望事項」および「報酬毎の重点要望事項」の方針に従い、具体的な要望事項を議論する５つの検討会等（会員約300人で構成）を開催し、より丁寧な要望作成の協議を重ねるなど、新たな試みを行った。また、学会連合や他の医学会、職能団体、関係省庁など、関係団体や機関との連携をさらに強化し、意見を聞きながらしっかり判断して進められるように体制を整えて取り組んだ。

・予防等振興係による公的保険外領域の事業では、昨年度に引き続き、高年齢労働者の就労定着支援に対する取り組みを推進するためのモデル事業を都道府県理学療法士会と連携して進めるとともに、障害者および一般就労定着支援を推進するための取組を企業と連携して実施するなど、産業保健領域における理学療法の推進や労働災害の防止に係る理学療法士の関与の推進をさらに押し上げることが出来た。また、腰痛予防普及事業を厚生労働省後援の下に実施するとともに、プレスリリースや関係団体への周知を強化するなど、様々な機会を通じた情報発信を展開することにより、メディア等に取り上げられる機会が増加するなど、一定程度の取り組みの成果を得ることが出来た。

　令和５年４月からはじまる第14次労働災害防止計画においては、労働者（高年齢労働者および中高年齢の女性を中心に）の労働災害防止の推進の達成に向けて国が取り組むべき事項として、理学療法士等を活用することが示されたことから、腰痛・転倒の労働災害防止を中心とした事業を、都道府県理学療法士会との連携を深めながらさらに推進してまいりたい。

・その他、研究会としての活動を目指す、学校保健・特別支援教育理学療法部会および動物に対する理学療法部会の支援事業においては、部会員の皆様のご尽力により、はじめて単独での学術大会を開催することができ、学術的な発展の途に就くことができた。

常務理事　白石　浩

Ⅰ－１　所管事業

(1) 新生涯学習制度関連事業
(2) 理学療法の普及のための講習会・研修会事業
(3) 日本理学療法学術研修大会支援事業
(4) 臨床実習指導者講習会事業
(5) 各種部会等

Ⅰ－２　執行結果および成果

(1) 新生涯学習制度関連事業

・2022年４月より開始した。制度やシステム操作などで分かりにくいものに関しては、動画の制作を行いホームページへ掲載し、都道府県理学療法士会への案内事項に関してはマニュアルの更新、メールでの通知などで共有・周知に取り組んだ。他にも、都道府県理学療法士会担当者との意見交換会、都道府県理学療法士会からの依頼による制度の説明会も行った。

・認定理学療法士･専門理学療法士に関しては、新制度になって初めての更新申請受付を行った。対象者2,155人のうち、584人が更新手続きを完了した（複数分野更新者もいるため延べ人数で642人)。新規申請は、2023年度の実施に向けて、問題作成の部会を立ち上げ、運用準備を行った。また、2023年度からの開講分の教育機関の公募と認定を行い、31件の申請があり、31件を認定した。

(2) 理学療法の普及のための講習会・研修会事業

・理学療法士の知識・技術の向上を図ることを目的として、診療報酬に関連した領域や重点課題等のテーマに関連した研修会を開催した。

・がんのリハビリテーション研修会

講義（座学）をオンデマンド、グループワークをオンライン形式にて、全４期開催した。

・リンパ浮腫複合的治療料　実技研修会

日本作業療法士協会との共催にて2022年10月より研修を開始し、合計12日間の研修と１日間の臨床実習、修了実技試験を開催した。

・理学療法士講習会

本会からの助成金対象を含め、下記のとおり、都道府県理学療法士会にて開催いただいた。

【申請】

件数：31件

【実績】

開催実績：30件　開催中止：１件

開催形式の内訳：対面４件、リモート20件、併用６件

(3) 日本理学療法学術研修大会支援事業

・第57回日本理学療法学術研修大会については、富山県にて７月９、10日に完全オンライン形式

で開催した。「臨床技能の伝承～プロフェッショナリズムの追求～」をテーマに、１．理学療法士が半世紀の間に培ってきた技能を再検討し、２．多職域の理学療法士にとって必要な基本水準の理学療法技能の学修、３．多世代の理学療法士のニーズに合わせ外的水準に見合った高質水準の理学療法技能の学修を目的として、オンライン研修の利点を活かし、実際の臨床場面の動画、症例検討などを講演に盛り込むなどリアリティーのある内容とした。

また、本大会のテーマでもある「臨床技能の伝承～プロフェッショナリズムの追求～」、全ての研修プログラムの基盤として「理学療法診療ガイドラインの活用～患者と医療者の共同意思決定のために～」、プロフェッションとしての社会的責任について「理学療法士と医療福祉・保健政策」と題した講演動画を事前配信し、各講演約800件の視聴があった。

プログラムについては、11セミナーを各３時間（180分）で実施し、セミナー終了後は「伝承部屋」と題して約１時間（60分)、講師と参加者による意見交換会を設定した。参加者の日頃の疑問など講師に質問できるような時間を設け、単に話を聞くだけではなく、多くの言葉を交わして学んでいただけた研修となった。２日間のオンライン開催ではあったが､多くの講師・参加者が一堂に会し、一緒に学び合うことにより、理学療法士としてのプロフェッショナリズムを追求していただけた研修大会になったと考える。大会の参加者は3,097人であった。

開催担当の富山県理学療法士会においては、間際まで対面開催の可能性を探っていただいた中で、オンライン開催への切り替えと準備に苦労のあったことと思うが、次につながる大会となったことを深く感謝申し上げたい。

・第58回日本理学療法学術研修大会については､2023年５月に本会主導で開催することとなった。WPT2023の関連で開催準備が遅れたが､「活力ある理学療法士～技能を繋ぐその先のキャリア」を大会テーマに企画検討、運営準備を行った。
・第59回日本理学療法学術研修大会については、2024年に東京都理学療法士協会の担当で開催することとなり、大会準備委員会等に出席し、開催準備の支援を行った。

(4) 臨床実習指導者講習会事業

・都道府県理学療法士会の開催支援として、厚生労働省への届出申請、修了証の発行、報告書の確認を行った。また、臨床実習指導者の養成については、2022年12月末までの累計で約42,000人となった。量的には充足してきたと言えるが、講習会受講後も実習指導に自信が持てないまま指導を行っている修了者がいるなどの現状の課題も踏まえ、具体的な指導プロセスや学習方略等について学ぶブラッシュアップ講習会を2023年度開催に向けて検討を始めた。

(5) 各種部会等

・指定規則等検討部会
・協会雑誌編集部会
・卒前卒後教育シームレス化検討部会

Ⅰ－３　総括

・指定規則等検討部会では、３つの作業部会（カリキュラム検討作業部会・臨床実習の在り方検討作業部会・学校養成施設検討作業部会）を設置し、検討課題を分担して改正作業を始めた。

本会内部のみで検討するのではなく、外部団体である教育関連団体の有識者との意見交換を行いながら進めている。また、職能推進課との意見交換を通して、今後の診療報酬や介護報酬の改正や将来的な職域拡大を見据えながら検討も行っている。養成校や臨床実習指導者等へのアンケート調査・意見交換を行いながら、本会改正案をまとめたい。その後、日本作業療法士協会、全国リハビリテーション学校協会との合意調整に進む予定である。

・日本理学療法士協会雑誌創刊号を2023年 2 月に発行した。この雑誌は、会員の臨床実践に有用な情報や新たな知見などを提供し、理学療法士の知識・技能の研鑽を図ることを目的とし、純粋な学術研究成果を掲載する「理学療法学」とは性質の異なる編集としている。毎号の特集記事のほか、職場における実践や地域での先駆的な活動などの実践報告、臨床的に重要な意味を持つと思われる症例報告などの投稿を受け付けている。スマホでも閲覧しやすいようにHTML形式の表示も可能にしており、時代のニーズに合わせたかたちの発行形態をとっている。

・卒前卒後教育シームレス化検討部会では、臨床実習後の標準的な評価として、Post-OSCEのマニュアル（案）を作成した。構成については、中枢・運動器・高齢者の 3 課題とし、 1 課題あたりの時間は約 8 分間で設定している。2023年度にモデル事業を展開し、評価方法やシナリオの修正を行いながら完成させる予定である。また、Post-OSCEと整合性を持ったPre-OSCEの標準化も検討しており、同様に2023年度にPre-OSCEのモデル事業を実施する予定である。2023年度中にOSCE（Pre、Post）を含めた標準的なマニュアルを完成させたいと考えている。

・専門理学療法士の新規取得に際しては、複数の試験官によって、申請した専門分野に関する資質を有しているか審査することを目的とした口頭試問を2023年度より実施する。試験官には理学療法士以外の職種として、医師にも参画を依頼している。

・臨床実習指導者講習会の都道府県講習会では、その内容や進め方にバラツキ等も散見されるため、講師・世話人の育成も含めた全国的な意見交換・情報共有の場を設定し、講習会の効果的な運用を支援することが望まれる。そのため、都道府県理学療法士会で開催される指導者講習会の課題等の解決を図ることを目的とした講師・世話人意見交換会の2023年度開催に向けて検討を始めた。

常務理事　森本　榮

Ⅰ－1　所管事業

(1) 学術・研究普及事業

以下、協会・学会連合連携のもと事業執行を支援

・理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業

・学術・研究普及事業 学術誌発行事業 ホームページでの学術情報提供事業

・学会事業 学術大会・研究会等の開催

・理学療法科学の発展に寄与する助成事業　等

(2) 学会事業

・一般社団法人日本理学療法学会連合理事会　監事

(3) 理学療法科学の発展に寄与する助成事業

・１億円プロジェクト運営部会

Ⅰ－2　執行結果および成果

(1) 学術・研究普及事業

・理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業

・「理学療法ガイドライン第２版」電子版公開

※本事業は日本理学療法学会連合に移行

・学術・研究普及事業 学術誌発行事業 ホームページでの学術情報提供事業

※本事業は日本理学療法学会連合に移行

・学会事業 学術大会・研究会等の開催

・会報誌「JPTA NEWS」へのチラシ同梱など参加促進を支援

・理学療法科学の発展に寄与する助成事業

・理学療法に関わる研究助成（協会実施）の中止報告１件、終了報告５件に対応

(2) 学会事業

・一般社団法人日本理学療法学会連合、12法人学会・８研究会の運営を支援

・一般社団法人日本理学療法学会連合総会（年１回)、理事会（年８回）に監事として出席

・学会運営協議会（年２回）に出席

(3) 理学療法科学の発展に寄与する助成事業

・１億円プロジェクト助成研究について、終了報告１件、再延長申請１件に対応

・１億円プロジェクト成果報告会開催

Ⅰ－3　総括

・2021年度に学術機能を一部移管した一般社団法人日本理学療法学会連合の運営を助成金はもとより、事務の面からも支援している。設立２年目となり、日本理学療法学会連合及びその会員である法人学会・研究会の活動が活発になってきている。しかしコロナの影響は大きく、３年

目の本年度が、本来目指していた年間活動に達すると推察される。本会からの事務支援も緩やかに、日本理学療法学会連合が主体的に活動できるように体制整備を図っている。本会としては学術を追求する自立した組織として発展していくために必要な支援を行うとともに、本会助成金が適正に運用・支出されているかを監査していく。

・学術活動としては、2021年度に発行した「理学療法ガイドライン第 2 版」の電子版を公開し、Minds掲載を果たした。

3. 常設委員会報告

倫理委員会

委員長　金子　操

委　員　市川泰朗、鷲　春夫、川島直之、染谷明子、原由紀子

１．実施内容

(1) 会員の不祥事の情報を公平に収集するシステムの検討、運用

(2) 倫理に関する啓発活動

２．総括

(1) 会員の不祥事の情報を公平に収集するシステムの検討、運用

会員の倫理意識の高揚をはかることを目的に、2022年度も各都道府県理学療法士会より理学療法士による不祥事を報告していただき、得られた具体事例は会員向け研修等で活用した。2022年度は６件の報告があり、特に、報道等の客観的情報を伴う本会会員による事案であって懲戒に該当するような事例については、調査必要事例として対応することとした。

(2) 倫理に関する啓発活動

以下の啓発活動を行い、会員の倫理意識高揚をはかった。

1）ポスター・動画による啓発活動

2）ホームページ等によるインターネットを活用した啓発活動

表彰委員会

委員長　増田　崇

委　員　江井邦夫、小野晶代、小無田彰仁、藤井　顕

１．実施内容

(1) 協会賞

・2022年度（第41回）協会賞受賞者士会推薦依頼・選考

(2) 感謝状

・表彰規程に沿って選考

人命救助２人（東京都、北海道）、社会貢献１人（岐阜県）

永年会員（会員歴50年以上）24人

(3) 学業優秀賞受賞者の推薦

・学業優秀賞の選定（決定）

(4) 公的表彰

・被表彰者等推薦規程に沿って推薦依頼・選考

２．総括

2022年度（第41回）協会賞は、新会員管理システム運用開始により役員歴の確認がシステム上で可能となったため、推薦者の選出が容易となった。都道府県理学療法士会へ運用方法の周知を行い、より円滑な候補者の推薦につなげることができた。新会員管理システムを活用することで推薦要件を満たす会員の選出が事務局内でも可能となり、本年度は均一な表彰事業の遂行に努めることができた。

感謝状については、都道府県理学療法士会へ周知を促したことが推薦者の増加につながったと考える。今後も善行のあった会員を広く表彰できるよう、対応していきたい。

組織・規則等検証委員会

委員長　金田嘉清

委　員　有泉靜佳、岩井章洋、大曽根賢一、川口香容

１．実施内容

以下の規程について、検討を行った。

(1) 定款
(2) 定款細則
(3) 組織規則
(4) 分掌規程
(5) 役員報酬等規程
(6) 謝金の支払い基準に関する規程
(7) 特定資産取扱規程
(8) ハラスメント防止規程
(9) 就業規則

２．総括

2022年度は、上半期は定款をはじめ、都道府県理学療法士会との関係を含めた本会組織の変更に係る諸規程について重点的に議論を行い、下半期は謝金の支払い基準に関する規程、特定資産取扱規程、ハラスメント防止規程、就業規則など、内部統制に係る諸規程について協議を行った。2023年度についても、各種規程変更が必要とされたものに対して、規程そのものの妥当性や他規程との整合性の検証を行う。

理学療法士労働環境委員会

委員長　山本克己

委　員　伊藤卓也、瓜尾昌恵、太田真英、上路拓美、渡邊雅恵

１．実施内容

(1) 調査票の検討

(2) 調査の実施

(3) 調査の結果・とりまとめ

２．総括

理学療法士の働き方・労働実態を明らかにするため、2022年度も引き続き調査を行った。設問については、初年度から問うている設問、昨年度に追加した設問いずれもそのままに、継続して実施した。

調査結果の一例としては、従たる勤務先を持つ者が２年連続で増加し、また、勤務日数等に関し希望する働き方を実現するために必要と思われる取組について、給与の増加が３年連続で最も多い回答となった。このように、今年度は３回目の調査として、結果の経年変化を複数回捉えることのできる初めての年になった。

上記のような経年変化をより多くの設問で蓄積していくことで、理学療法士の労働環境の実態と変化について徐々に傾向が可視化されていくものと考える。今後数年間は、同様の調査を継続していきたい。

選挙管理委員会

委員長　高橋　茂

委　員　梅本昭英、高橋俊章、江本達也、串木野直樹、野々山良輔

１．実施内容

(1) 役員候補者選挙実施

2023・2024年度の役員候補者選挙を決めるための選挙を実施した。

立候補受付の結果、理事候補者において立候補者が定数を超えたため投票を実施した。

監事候補者においては、立候補者が定数内のため実施要綱に則り、理事会に報告をした。

３月12日、投票結果に対する異議申立期間が終了し、当選者が確定した。

＜投票結果＞

役職名	定数	立候補者数	有権者数	投票者数	投票率
理事	23	31	296	283	95.6％

(1) 会長候補者選挙実施

2023・2024年度の会長候補者選挙を決めるための選挙を実施した。

立候補受付の結果、立候補者が定数を超えたため投票を実施した。

４月30日、投票結果に対する異議申立期間が終了し、当選者が確定した。

＜投票結果＞

役職名	定数	立候補者数	有権者数	投票者数	投票率
会長	1	3	300	294	98.0％

２．総括

＜役員候補者選挙＞

立候補受理数は理事候補者が前回27人に対し今回31人、監事候補者が前回１人に対し今回２人となった。

投票率は前回92.3％から95.6％と、またしても100％に届かなかった。投票促進の方法として委員会として新たにSNSでの投票の呼びかけや、代議員に送る投票促進の配信メール回数を前回選挙時より増やす等の対策を行ったものの、このような結果となったため、今後は委員会からの投票促進だけでなく、都道府県理学療法士会事務局とも連携して投票率を向上させる。

選挙運動に関しては、前回同様に立候補者用Webページ以外にもSNSや立候補者の所有する独自のWebページでの選挙運動を認める事としたが、結果としてSNSの利用を行った候補者は僅かであった。SNS利用について改めて検討し、若い世代の会員も選挙に関心をもってもらい、会員全体の選挙リテラシーの向上を目指していく。

＜会長候補者選挙＞

立候補者が前回１人に対し今回３人となり、投票率は98.0％であった。立候補者が複数であったため、実施要綱に基づき演説動画の撮影を行い、会員限定コンテンツに掲載し、広報を行った。

この度の会長候補者選挙は、16年ぶりに実施されたということもあり、会員全体から多くの注目を集めた。選挙運動の範囲に対して、多数の意見・問合せをいただき、SNSでも会長候補者選挙に対する様々な投稿があり、立候補者３人へ注目が集まった。SNSでは投票についてアンケートが行われ、YouTubeでは有志で公開討論会が実施されるなど、役員候補者選挙ではみられない反響があった。アンケートや討論会の実施については、実施要綱や選挙運動Q&Aで言及されていないことも問題視されたため、次回以降、より円滑な協会選挙となるよう改めて検討していく必要がある。

<u>役員報酬等委員会</u>

委員長　信太雅洋

委　員　菊池和幸、林　克郎、横川光代、辺土名厚

１．実施内容

（1）役員報酬等の額の検討

２．総括

役員報酬等の上限額を適切に設定するため、上半期に２回の委員会を開催し検討を行った。検討にあたっては、本会役員体制の変更の可能性も考慮しつつ、現行の設定に関する過去の検討経緯の整理、可能な範囲での他団体の状況に関する情報収集、本会役員や各都道府県理学療法士会会長へのアンケート調査等を行い、それらの結果を基に議論を行った。

4．2022年度個別事業実施状況

1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業

1）各種知識・技術の啓発支援事業

2022年度事業名	事業実施内容
運動器の健康・日本協会	参加団体として年会費を納入。
障がい児（発達障がい児）対策運営事業	国民向けの発達障がい児・者に関するパンフレット発行した。 発達障がいに関するエビデンスを整理した。
学校保健推進事業	学校保健・特別支援教育理学療法部会にて、研修会開催（テーマ：教育的理学療法に基づく障害予防教育（現状と課題、総論）10月2日)、研究大会開催（テーマ：学校保健・特別支援教育と障害予防教育11月20日)。
介護予防推進事業	介護予防推進リーダーのコンテンツ見直しなど介護予防推進に向けた事業に取り組んだ。
(障がい者）スポーツ支援推進事業	理学療法士養成校を対象にパラスポーツに関する資格認定校制度のオンライン説明会を開催した。第7回全国ボッチャ選抜甲子園のボランティアを派遣した。中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の受講履歴者に対しWebアンケート・交流会を実施した。理学療法養成校にて障がい者スポーツに関する出張講義を実施した。 全国スポーツ理学療法運営担当者会議を2回開催した。都道府県理学療法士会のスポーツ理学療法運営担当者間でのネットワークを構築した。

2）理学療法の普及事業

2022年度事業名	事業実施内容
チーム医療の普及に関する事業	チーム医療推進協議会参加団体として年会費を納入。理事及び評議員として会議および学会等に参加した。また、高校生対象の職業説明会の資料を提供した。
組織委託費（生涯学習、理学療法週間）	都道府県理学療法士会に対して、運営に必要な費用の一部を本会が補助し、事業の推進（生涯学習制度、理学療法週間）を図ることを目的に補助金を交付した。
Web、広報誌等による理学療法普及事業	国民向けオウンドメディア「リガクラボ」を運営し、毎週水曜日に国民に向けた健康・理学療法に関する記事を掲載した（2022年度48本、年間PV数：227,167)。 おしごと年鑑（朝日新聞社発行）に記事を掲載し、子供を対象に理学療法（士）について啓発を行った。
国際福祉機器展での広報啓発活動	東京都理学療法士協会との共同出展にて、ハイブリッド開催となった国際福祉機器展に出展し､理学療法（士）に関する広報啓発活動を行った。
理学療法の日啓発費用	ポスター（理学療法の日）　25,000部 理学療法ガイド（冊子）　20,000部 理学療法ガイド（リーフレット）　20,000部 協会案内（日本語）　300部 写真コンテスト開催 都道府県理学療法士会に対する広報物配布

3）理学療法の標準化事業

2022年度事業名	事業実施内容
理学療法の標準化（標準評価の確立含む）	ホームページでの理学療法標準評価の公開と見直し・修正を行った。縦断研究に向け､石川県でのオンライン説明会を実施。共同研究機関、研究協力機関の協力のもと、対象者の倫理講習受講や研究計画書の作成を行った。

4）リハビリテーション政策立案事業

2022年度事業名	事業実施内容
リハビリテーション専門職団体協議会	参加団体として会費納入。日本作業療法士協会及び日本言語聴覚士協会との協同事業および協力体制の構築。事務局業務を担当した。
予防領域での理学療法士の活用環境整備・検討事業	高年齢労働者の就労支援に関するモデル事業（3士会）にて実施。 2023年度採択士会を決定し（1士会）、事業開始にむけてキックオフ会議を開催した。 企業における一般就労定着支援について、企業での体力測定会、セミナーなどを実施しながら検討を行った。 腰痛予防推進事業を実施し、各会員施設での取組みを支援した。また、各関係団体、各メディア等に広報活動を行った。

5）制度改正の正しい理解・普及事業

2022年度事業名	事業実施内容
病期別理学療法モデル構築・普及促進事業	協会指定管理者研修ならびに管理者ネットワーク活動に関する士会アンケートの事例集を各都道府県理学療法士会へ共有した。

6）リハビリテーション発展に寄与する助成事業

2022年度事業名	事業実施内容
障害者団体への助成事業	3団体に助成を行った（助成金額：600,000円）

2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業

1）理学療法士の学術技能向上事業

2022年度事業名	事業実施内容
リカレント事業支援	各ブロックごとでリカレントに関する情報交換を行い、男女共同参画の取り組みについて協議した。
理学療法の普及のための講習会・研修会事業	【TypeS】 がんのリハビリテーション研修会の実施・運営 講義部分はライフ・プランニング・センターが実施するeラーニングを視聴、グループワークはZoomを活用し、全4期に分けてオンライン形式で開催した。 第1期：178人 第2期：174人 第3期：230人 第4期：207人 【TypeA　職能】 リンパ浮腫複合的治療料　実技研修会（日本作業療法士協会共催） 講義部分はライフ・プランニング・センターが実施するeラーニングで受講。実技研修会を10月より13日間に分けて開催した。 開催期間：2022年10月～ 2023年1月のうち 計13日間 受講者数：17人 ・研修会広報 ・研修会開催支援（申込者確認、文書発行等） 【TypeB、C】 2022年度理学療法士講習会 認 定 件 数：31件（助成金有） 開　　催：30件、開催中止：1件 開催の内訳：対面4件、リモート20件、併用6件 2023年度理学療法士講習会 認定件数：31件（助成金有）
理学療法士の学術技能のための効果的な資料開発・運営関連事業	eラーニングコンテンツの運用 公開コンテンツ：90件 申込者数：56,893人

2022年度事業名	事業実施内容
登録理学療法士関連、認定・専門理学療法士関連事業	【登録理学療法士関連事業】 実地研修見学受入施設制度　188施設認定 【認定・専門理学療法士関連事業】 認定理学療法士臨床認定カリキュラム教育機関 2022年度　155施設認定 2023年度　31施設認定 認定試験問題作成部会（部会会議7回）開催 認定理学療法士（更新：482人）申請受付、認定証発行業務 専門理学療法士（更新：160人）申請受付、認定証発行業務

2）学術・研究普及事業

2022年度事業名	事業実施内容
学術誌発行事業	・日本理学療法士協会雑誌 発刊日：2023年2月20日 形　式：オンライン雑誌（HTML版、PDF版、EPUB版） ・雑誌編集部会会議 ・会議報告書作成 ・雑誌広報（ホームページ、SNS等） ・執筆者対応 ・執筆規程・投稿規程作成支援 ・査読委員の設置支援・査読基準の作成支援 ・ISSN取得
学術情報提供事業	一般社団法人日本理学療法学会連合との連携事業として、学術大会・学術事業に関するチラシを会報誌に同梱した。

3）学会事業

2022年度事業名	事業実施内容
学術大会・研究会等の開催	一般社団法人日本理学療法学会連合に所属する法人学会・研究会が開催する学術大会・学術事業について、参加費徴収・システム支援・会計処理・事務手続きなどを代行した。
第57回学術研修大会事業	・第57回日本理学療法学術研修大会inとやま 会　　期：2022年7月9日（土）～ 10日（日） 会　　場：オンライン開催 配信基地：富山医療福祉専門学校 参加者数：3,097人 ・準備委員会会議 ・大会ホームページ開設支援 ・大会広報支援 ・申込受付管理 ・協賛、後援依頼支援 ・報告書作成支援

4）理学療法科学の発展に寄与する助成事業

2022年度事業名	事業実施内容
理学療法研究助成事業	＜理学療法に関わる研究助成＞ 報告書ホームページ掲載：2020年度採択分5件、中止：1件 ＜1億円プロジェクト＞ 実施：2件（次年度繰越1件）、報告会：1回（2022年7月3日）

3. 国際協力及び貢献に資する事業

1）国際協力事業

2022年度事業名	事業実施内容
健康構想・国際協力・関係醸成関連事業	アジア、アフリカ健康構想、日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会、一般社団法人スマートシティインスティテュートなどの取組みに参加し、情報収集を行った。また国土交通省より示唆をうけ第4回日ASEANスマートシティネットワークハイレベル会合に出席し、国際機関や他国に対しヘルスケア分野の対外的発信を実施した。関係省庁、地方公共団体、民間企業間との連携・協力の中、理学療法士のヘルスケア分野での活躍の促進や仕組構築、逆輸入などを目指した取り組みを行った。
グローバリゼーション・国際交流・人材育成関連事業	グローバル人材の基礎力強化（言語向上や国際感覚など）に資する事業において言語交換システムの利活用を推進（参加登録者累計150人以上）、展開に資する事業としてグローバルカフェを開催（参加者累計660人以上）、国際的な予防・ヘルスケア関連事業では国際関連事業のモデルなどを募集し、5士会から事例を集約した。また人材育成事業（カンボジア）において学士や高等教育促進、全国学会や研修会を開催（686人、延人数）、生涯学習の制度化や促進を通じ、会員の国際感覚の醸成やグローバル人材の育成を行った。

2）国際調査・情報収集事業

2022年度事業名	事業実施内容
国際渉外・検証事業	World Physiotherapy、AWP、ACPT、JANNETなどの活動に参加し、情報収集や渉外活動を行うと共に、専門職能に関する用語を整理し、国内で用いる概念について提起した。国内外のステークホルダーに対し複数のSNSチャネルでの情報収集と発信（フォロワー数1,100人以上、最大リーチ数2,900件以上）で今後キャッシュフローを見据えて動画コンテンツ作成を開始した。関係醸成事業として、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、カンボジア、モンゴル、台湾の各協会と対話、イギリスやアメリカ協会との合同ウェビナー（約150人）、などを通じ、理学療法の職能的な動向や免許の国際的な利活用にむけた情報収集、ならびに会員間交流を促進した。 またWorld Physiotherapy 2025開催に関連し、各種の調整を行った。

4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業

1）教育に資する事業

2022年度事業名	事業実施内容
臨床実習指導者講習会事業	【臨床実習指導者講習会】 開催方法として、今年度も対面とオンライン形式を併用して、都道府県理学療法士会の開催支援を行った。 ・厚生労働省への届出申請、修了証の発行、報告書の確認 2022年度開催予定件数：313件（第707回～第1019回） ・2022年4月から12月末まで 開催件数：264件（対面形式：68件、オンライン形式：194件、中止：2件） 修了者数：13,055人 ・2023年1月から3月末まで 開催予定件数：49件 修了予定者数：3,171人 【臨床実習指導者講習会質向上検討部会】 「ブラッシュアップ講習会」、「世話人意見交換会」の2023年度中の実施に向けた検討部会の支援
リハビリテーション教育評価機構支援事業	会費納入。事務局（総務及び経理）業務担当。
理学療法士養成校の記念品贈呈事業	養成校卒業生へ向けた記念品贈呈事業として学業優秀賞の推薦を募った。 対象養成校271校のうち258校、昼間部258人、夜間部27人、計285人の学業優秀賞推薦があり、受賞者へは賞状と記念品としてボールペンを贈呈した。

2022年度事業名	事業実施内容
指定規則改定等検討事業	【指定規則等検討部会】 2023年度内の部会案作成を目指す。 部会支援 アンケート調査支援 会議報告書作成 【卒前卒後シームレス化検討部会】 2023年度中に、Pre-OSCE、Post-OSCEのマニュアル作成・モデル事業実施を目指す。 部会支援 会議報告書作成
日本理学療法士教員協議会事業	理学療法士養成校で勤務する教員同士が幅広く協議することを目的とし、一般社団法人全国大学理学療法学教育学会に対して、その協議会開催の一部を助成した。
教員養成長期講習会支援事業	公益財団法人医療研修推進財団　理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設教員等講習会を支援した。

5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業

1）調査事業

2022年度事業名	事業実施内容
国庫補助金事業	実施無し
診療報酬・介護報酬等各種調査研究事業	令和5年度診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス改定の要望案作成にむけての検討会・有識者会議の開催および資料収集、要望案作成等の作業を行った。
理学療法士の労働環境改善調査事業	日本理学療法士協会に所属する会員3万人を対象に理学療法士の勤務実態及び働き方意向等に関する調査を実施した。回答は約3,900人で回答率は13.0%であった。
理学療法に関する調査事業	中央省庁や政府等からの情報収集をはじめ各種統計資料からのデスクリサーチ、急性期医療機関へのアンケート調査など、理学療法に関する各種調査を行った。

2）情報収集および広報事業

2022年度事業名	事業実施内容
ファックス通信	診療報酬改定関連情報等の重要事項について、施設代表者宛FAX配信を5件実施した。プレスリリースについては、2件実施した。
ニュース発行	年6回会報誌「JPTANEWS」を発行し、協会事業や理学療法士を取り巻く情勢等について会員へ広報した。 336（2022年 4月）号 テーマ：理学療法士のプロフェッショナリズム 337（2022年 6月）号 テーマ：令和4年度診療報酬改定 338（2022年 8月）号 テーマ：「働く」を支える 339（2022年10月）号 テーマ：理学療法の質の担保 340（2022年12月）号 テーマ：グローバル化する社会と理学療法 341（2023年 2月）号 テーマ：なりたい自分を目指して
メールマガジン配信事業	毎月、希望する全会員（10日、約50,000人）および代議員（28日）に向けて、メールマガジンを作成・配信した。また、各事業に関しても、他課依頼を経由して配信した。
理学療法ハンドブック作成事業	理学療法ハンドブック新刊4刊制作（産業分野の予防、小児、変形性股関節症、転倒予防）および既刊の増刷対応を行った。
ホームページ構築事業	年間を通して、協会ホームページ（国民向けサイト、理学療法士向けサイト）、会員限定コンテンツの3サイトについて運用、管理を行った。会員限定コンテンツは4月に刷新し、会員への情報伝達を強化した。また昨年度のホームページ刷新に関する課題について引き続き調整を行っている。（年間PV数：国民向けサイト1,942,982、理学療法士向けサイト3,493,404、会員限定コンテンツ1,260,725） また、SNSを運用し、即時性のある情報発信に努めた。（フォロワー数：Twitter8,073、Facebook6,715、LINE15,222、YouTube4,321）
理学療法白書編集発行	「理学療法白書2022年版」の編集・制作・出版社との調整を行った。

6. その他事業

1）その他事業

2022年度事業名	事業実施内容
理学療法士賠償保険全員加入	会員が安心して理学療法士業務に専念できるよう、在会会員を対象として、1事故300万円を支払限度額とする身体賠償の補償を自動付与しており、今年度も保険料を本会にて全額負担した。
理学療法士賠償保険任意加入徴収	上記に上乗せして、理学療法士業務中等における補償範囲及び補償額を拡大し、日常生活における賠償事故等の補償、交通事故による入院・手術・通院も対象とした、在会会員が任意で加入できるプランを設けており、今年度も在会会員に対し同プランへの加入申込を受け付けし、12,843人の会員が申し込んだ。

令和４（2022）年度決算報告書案

貸借対照表

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	1,118,733,210	983,017,818	135,715,392
未収会費	415,000	0	415,000
未収金	15,513,736	8,229,980	7,283,756
前払金	20,883,451	21,840,244	△ 956,793
日研仕掛品	2,405,437	16,302,000	△ 13,896,563
立替金	185,982	2,621	183,361
貯蔵品	26,197	78,417	△ 52,220
流動資産合計	1,158,163,013	1,029,471,080	128,691,933
２．固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当積立金	51,082,518	42,599,572	8,482,946
役員退職慰労引当積立金	34,369,000	26,648,000	7,721,000
60周年記念事業積立金	60,000,000	30,000,000	30,000,000
財政安定化積立金	291,084,653	255,084,653	36,000,000
特定資産合計	436,536,171	354,332,225	82,203,946
(2) その他固定資産			
建物	355,772,487	363,315,366	△ 7,542,879
建物付属設備	119,558,219	129,685,460	△ 10,127,241
構築物	13,667,856	14,831,825	△ 1,163,969
什器備品	46,386,389	54,008,646	△ 7,622,257
土地	1,129,806,454	1,129,806,454	0
リース資産	2,399,540	3,507,020	△ 1,107,480
ソフトウェア	923,903,339	29,940,863	893,962,476
ソフトウェア仮勘定	0	991,514,020	△ 991,514,020
敷金	680,000	1,056,000	△ 376,000
長期前払費用	293,560	536,709	△ 243,149
その他固定資産合計	2,592,467,844	2,718,202,363	△ 125,734,519
固定資産合計	3,029,004,015	3,072,534,588	△ 43,530,573
資産合計	4,187,167,028	4,102,005,668	85,161,360
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	43,186,916	84,478,670	△ 41,291,754
前受金	882,570,000	785,689,000	96,881,000
預り金	3,927,185	2,870,282	1,056,903
賞与引当金	12,973,072	13,208,766	△ 235,694
リース債務	1,107,480	1,107,480	0
流動負債合計	943,764,653	887,354,198	56,410,455
２．固定負債			
リース債務	1,476,640	2,584,120	△ 1,107,480
退職給付引当金	51,082,518	42,599,572	8,482,946
役員退職慰労引当金	34,369,000	26,648,000	7,721,000
固定負債合計	86,928,158	71,831,692	15,096,466
負債合計	1,030,692,811	959,185,890	71,506,921
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	3,156,474,217	3,142,819,778	13,654,439
（うち特定資産への充当額）	(351,084,653)	(285,084,653)	(66,000,000)
正味財産合計	3,156,474,217	3,142,819,778	13,654,439
負債及び正味財産合計	4,187,167,028	4,102,005,668	85,161,360

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,848	4,676	1,172
受取会費	1,216,934,000	1,214,204,000	2,730,000
受取入会金	36,380,000	37,355,000	△ 975,000
受取会費	1,174,458,000	1,170,827,000	3,631,000
受取賛助会費	4,505,000	4,350,000	155,000
受取特別入会金	1,591,000	1,672,000	△ 81,000
事業収益	135,053,019	251,627,153	△ 116,574,134
図書販売収益	196,350	302,962	△ 106,612
広告収益	640,590	5,544,697	△ 4,904,107
研修会収益	96,970,750	166,845,500	△ 69,874,750
学術大会収益	1,036,000	0	1,036,000
学術研修大会収益	19,189,000	12,345,500	6,843,500
保険集金事務手数料	1,850,177	1,049,442	800,735
資格試験審査料	7,062,000	56,365,100	△ 49,303,100
その他収益	8,108,152	9,173,952	△ 1,065,800
受取補助金等	0	1,182,664	△ 1,182,664
受取国庫補助金	0	582,664	△ 582,664
受取民間補助金	0	600,000	△ 600,000
受取寄付金	153,092	0	153,092
雑収益	27,737,230	84,512,773	△ 56,775,543
受取利息収益	8,494	9,457	△ 963
その他の収益	27,728,736	84,503,316	△ 56,774,580
経常収益計	1,379,883,189	1,551,531,266	△ 171,648,077
(2) 経常費用			
事業費	1,022,509,391	1,030,474,362	△ 7,964,971
役員報酬	51,567,000	49,298,181	2,268,819
給料手当	127,219,598	148,237,704	△ 21,018,106
賞与	24,592,590	22,068,798	2,523,792
退職給付費用	10,340,110	7,080,559	3,259,551
法定福利費	30,164,824	30,206,798	△ 41,974
福利厚生費	517,342	555,599	△ 38,257
派遣料	36,142,265	48,641,307	△ 12,499,042
賞与引当金繰入額	8,618,866	9,035,834	△ 416,968
役員退職慰労引当金繰入額	5,823,320	5,966,380	△ 143,060
会議費	462,366	20,301	442,065
旅費交通費	13,883,946	5,598,415	8,285,531
通信運搬費	80,386,015	95,037,448	△ 14,651,433
減価償却費	97,152,145	25,122,454	72,029,691
消耗什器備品費	11,844,571	7,242,694	4,601,877
修繕費	74,903	45,508	29,395
印刷製本費	38,116,254	73,876,115	△ 35,759,861
光熱水料費	3,663,749	3,070,018	593,731
賃借料	813,068	856,080	△ 43,012
会費徴収手数料	38,334,718	30,801,940	7,532,778
会員証発行費	1,584,164	1,577,555	6,609
リース料	300,601	315,456	△ 14,855
諸謝金	20,715,793	37,808,905	△ 17,093,112
諸会費	40,636,731	38,656,250	1,980,481
支払負担金	800,000	800,000	0

支払助成金	70,405,125	79,019,763	△ 8,614,638
委託費	154,672,370	191,426,066	△ 36,753,696
ブロック・士会援助金	124,545,300	97,856,100	26,689,200
租税公課	652,624	197,085	455,539
保険料	17,725,358	17,421,258	304,100
手数料	10,753,675	2,593,551	8,160,124
雑費	0	40,240	△ 40,240
管理費	343,719,359	287,977,390	55,741,969
役員報酬	24,303,000	22,877,653	1,425,347
給料手当	69,161,891	64,251,246	4,910,645
賞与	12,468,130	9,829,064	2,639,066
退職給付費用	5,414,560	3,314,840	2,099,720
法定福利費	16,242,598	13,131,506	3,111,092
福利厚生費	844,286	823,294	20,992
派遣料	16,526,037	16,460,722	65,315
賞与引当金繰入額	4,354,206	4,172,932	181,274
役員退職慰労引当金繰入額	1,897,680	1,853,287	44,393
会議費	1,177,672	652,787	524,885
旅費交通費	11,887,541	7,306,415	4,581,126
通信運搬費	7,534,915	17,096,060	△ 9,561,145
減価償却費	41,636,633	10,766,766	30,869,867
消耗什器備品費	13,787,532	12,871,869	915,663
修繕費	79,716	47,222	32,494
印刷製本費	6,933,338	9,371,008	△ 2,437,670
光熱水料費	1,661,468	1,182,085	479,383
賃借料	3,169,653	3,923,002	△ 753,349
会費徴収手数料	37,196,139	30,186,840	7,009,299
会員証発行費	1,584,164	1,577,555	6,609
委託費	44,097,900	26,327,196	17,770,704
リース料	136,319	121,464	14,855
手数料	6,002,556	6,301,523	△ 298,967
租税公課	342,762	1,099,184	△ 756,422
保険料	850,433	811,655	38,778
渉外費	2,600,000	1,380,000	1,220,000
諸謝金	10,160,130	11,112,915	△ 952,785
諸会費	943,100	863,300	79,800
災害援助費用	725,000	258,000	467,000
支払寄付金	0	8,000,000	△ 8,000,000
雑費	0	6,000	△ 6,000
経常費用計	1,366,228,750	1,318,451,752	47,776,998
評価損益等調整前当期経常増減額	13,654,439	233,079,514	△ 219,425,075
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	13,654,439	233,079,514	△ 219,425,075
２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	13,654,439	233,079,514	△ 219,425,075
一般正味財産期首残高	3,142,819,778	2,909,740,264	233,079,514
一般正味財産期末残高	3,156,474,217	3,142,819,778	13,654,439
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	3,156,474,217	3,142,819,778	13,654,439

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
１．経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	5,848				5,848
受取会費	629,705,000		587,229,000		1,216,934,000
受取入会金	36,380,000				36,380,000
受取会費	587,229,000		587,229,000		1,174,458,000
受取賛助会費	4,505,000				4,505,000
受取特別入会金	1,591,000				1,591,000
事業収益	133,202,842	1,850,177			135,053,019
図書販売収益	196,350				196,350
広告収益	640,590				640,590
研修会収益	96,970,750				96,970,750
学術大会収益	1,036,000				1,036,000
学術研修大会収益	19,189,000				19,189,000
保険集金事務手数料	0	1,850,177			1,850,177
資格試験審査料	7,062,000				7,062,000
その他収益	8,108,152				8,108,152
受取寄付金	153,092				153,092
雑収益	21,923,157		5,814,073		27,737,230
受取利息収益	8,494				8,494
その他の収益	21,914,663		5,814,073		27,728,736
経常収益計	784,989,939	1,850,177	593,043,073		1,379,883,189
(2) 経常費用					
事業費	1,003,784,902	18,724,489			1,022,509,391
役員報酬	51,567,000				51,567,000
給料手当	127,219,598				127,219,598
賞与	24,592,590				24,592,590
退職給付費用	10,340,110				10,340,110
法定福利費	30,164,824				30,164,824
福利厚生費	517,342				517,342
派遣料	36,142,265				36,142,265
賞与引当金繰入額	8,618,866				8,618,866
役員退職慰労引当金繰入額	5,823,320				5,823,320
会議費	462,366				462,366
旅費交通費	13,883,946				13,883,946
通信運搬費	80,386,015				80,386,015
減価償却費	97,152,145				97,152,145
消耗什器備品費	11,844,571				11,844,571
修繕費	74,903				74,903
印刷製本費	38,116,254				38,116,254
光熱水料費	3,663,749				3,663,749
賃借料	813,068				813,068
会費徴収手数料	37,196,140	1,138,578			38,334,718
会員証発行費	1,584,164				1,584,164
リース料	300,601				300,601
諸謝金	20,715,793				20,715,793
諸会費	40,636,731				40,636,731
支払負担金	800,000				800,000
支払助成金	70,405,125				70,405,125
委託費	154,672,370				154,672,370
ブロック・士会援助金	124,545,300				124,545,300
租税公課	539,800	112,824			652,624
保険料	295,208	17,430,150			17,725,358
手数料	10,710,738	42,937			10,753,675
雑費	0				0

管理費			343,719,359		343,719,359
役員報酬			24,303,000		24,303,000
給料手当			69,161,891		69,161,891
賞与			12,468,130		12,468,130
退職給付費用			5,414,560		5,414,560
法定福利費			16,242,598		16,242,598
福利厚生費			844,286		844,286
派遣料			16,526,037		16,526,037
賞与引当金繰入額			4,354,206		4,354,206
役員退職慰労引当金繰入額			1,897,680		1,897,680
会議費			1,177,672		1,177,672
旅費交通費			11,887,541		11,887,541
通信運搬費			7,534,915		7,534,915
減価償却費			41,636,633		41,636,633
消耗什器備品費			13,787,532		13,787,532
修繕費			79,716		79,716
印刷製本費			6,933,338		6,933,338
光熱水料費			1,661,468		1,661,468
賃借料			3,169,653		3,169,653
会費徴収手数料			37,196,139		37,196,139
会員証発行費			1,584,164		1,584,164
委託費			44,097,900		44,097,900
リース料			136,319		136,319
手数料			6,002,556		6,002,556
租税公課			342,762		342,762
保険料			850,433		850,433
渉外費			2,600,000		2,600,000
諸謝金			10,160,130		10,160,130
諸会費			943,100		943,100
災害援助費用			725,000		725,000
経常費用計	1,003,784,902	18,724,489	343,719,359		1,366,228,750
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 218,794,963	△ 16,874,312	249,323,714		13,654,439
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 218,794,963	△ 16,874,312	249,323,714		13,654,439
２．経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 218,794,963	△ 16,874,312	249,323,714		13,654,439
一般正味財産期首残高					3,142,819,778
一般正味財産期末残高					3,156,474,217
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
Ⅲ　正味財産期末残高					3,156,474,217

(注) 貸借対照表を公益目的事業会計及び収益事業等会計、法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 ： 円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当積立金	42,599,572	8,482,946		51,082,518
役員退職慰労引当積立金	26,648,000	7,721,000		34,369,000
60周年記念事業積立金	30,000,000	30,000,000		60,000,000
財政安定化積立金	255,084,653	36,000,000		291,084,653
合計	354,332,225	82,203,946	0	436,536,171

３．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位 ： 円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当積立金	51,082,518	－	－	(51,082,518)
役員退職慰労引当積立金	34,369,000	－	－	(34,369,000)
60周年記念事業積立金	60,000,000	－	(60,000,000)	－
財政安定化積立金	291,084,653	－	(291,084,653)	－
合計	436,536,171	－	(351,084,653)	(85,451,518)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位　：　円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	377,143,977	21,371,490	355,772,487
建物付属設備	148,252,066	28,693,847	119,558,219
構築物	16,965,766	3,297,910	13,667,856
什器備品	76,111,473	29,725,084	46,386,389
リース資産	5,537,400	3,137,860	2,399,540
ソフトウエア	1,045,846,242	121,942,903	923,903,339
合計	1,669,856,924	208,169,094	1,461,687,830

５．その他

翌年度以降開催する日本理学療法学術研修大会に関する経費で、既に支出した金額については、
貸借対照表に仕掛品として計上していたが、勘定科目の名称を当年度より日研仕掛品へ変更した。

附属明細書

1.　特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2.　引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,208,766	12,973,072	13,208,766	0	12,973,072
退職給付引当金	42,599,572	14,749,070	6,266,124	0	51,082,518
役員退職慰労引当金	26,648,000	7,721,000	0	0	34,369,000

財産目録

令和5年 3月31日現在

（単位 ： 円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金預金			1,118,733,210
		手元保管	運転資金として	68,265
		普通預金 三菱UFJ銀行	運転資金として	1,060,070,129
		郵便貯金	運転資金として	58,594,816
	未収会費			415,000
		令和4年度分	令和4年度年会費	415,000
	未収金			15,513,736
		医療技術等国際展開推進事業	公益目的事業の医療技術等国際展開推進事業令和4年度未収分	7,343,076
		その他	公益目的事業の研修会参加費収入・その他令和4年度未収金	8,170,660
	前払金			20,883,451
			協会会館火災保険料の令和5年度分	206,512
			会員向け賠償責任保険料の令和5年度分	17,438,700
			会館ｾｷｭﾘﾃｨ・ﾌｧｲﾙｻｰﾊﾞｰ費用	1,281,390
			公益目的事業その他経費前払費用	1,956,849
	日研仕掛品			2,405,437
		第58回日本理学療法学術研修大会（令和5年度開催）	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会令和4年度経費支出額	52,000
		第59回日本理学療法学術研修大会（令和6年度開催）	公益目的事業の翌年度以降開催の学術研修大会令和3年度、令和4年度経費支出額	2,353,437
	立替金			
		他団体経費	他団体負担分経費・その他立替金	185,982
	貯蔵品		公益目的事業用のｸｵｶｰﾄﾞの未使用分	26,197
流動資産合計				1,158,163,013
（固定資産）				
特定資産				436,536,171
	退職給付引当積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	51,082,518
	役員退職慰労引当積立金	普通預金 三菱UFJ銀行	役員退職慰労引当金見合の引当資産として管理している。	34,369,000
	60周年記念事業積立金	定期預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	60,000,000
	財政安定化積立金			291,084,653
		定期預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	236,000,000
		普通預金 三菱UFJ銀行	公益事業用の資金のために管理している。	55,084,653
その他固定資産				2,592,467,844
	建物			
		東京都港区六本木7-11-10 795.9平米	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	355,772,487
	建物付属設備			
		東京都港区六本木7-11-10 排水工事・電気工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	119,558,219
	構築物			
		東京都港区六本木7-11-10 外構工事他	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	13,667,856
	什器備品			46,386,389
		東京都港区六本木7-11-10 ﾊﾟｿｺﾝ、ﾃｰﾌﾞﾙ、ｷｬﾋﾞﾈｯﾄ他	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
	土地			
		東京都港区六本木7-11-10	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	1,129,806,454
	リース資産	複合機ﾘｰｽ	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	2,399,540
	ソフトウェア	会員管理ｼｽﾃﾑ　他	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	923,903,339
	敷金			680,000
		ｾｺﾑ保証金	共有財産であり、70%は公益目的財産として公益事業の用に供し、30%を管理運営の用に供している。	50,000
		借上社宅	管理運営の用に供している。	630,000
	長期前払費用		会館火災保険他 令和6年度以降経費	293,560
固定資産合計				3,029,004,015
資産合計				4,187,167,028
（流動負債）				
	未払金			43,186,916
			委託費	21,682,908
			派遣料	4,040,902
			会費徴収手数料	3,480,920
			士会預り分	3,283,000
			消耗什器備品費	3,223,854
			通信運搬費	1,216,152
			旅費交通費	1,164,691
			諸謝金	1,141,804
			光熱水料費	432,197
			その他公益目的事業及び管理目的事業の経費の未払い分	3,520,488
	前受金			882,570,000
		次年度会費	公益目的事業の令和5年度の年会費	878,846,000
		次年度賛助会費	公益目的事業の令和5年度の賛助会費	3,680,000
		事業収益	公益目的事業の研修会HP掲載料	44,000
	預り金			3,927,185
		給与源泉税	源泉所得税	1,281,371
		会議謝金源泉税	源泉所得税	19,760
		税理士等	源泉所得税	20,420
		講師謝金	源泉所得税	345,222
		住民税	地方税(住民税)	1,075,900
		社会保険料	社会保険料預り分	534,452
		その他	学会法人年会費、その他	650,060
	賞与引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	12,973,072
	リース債務		公益目的事業及び管理目的事業に使用している複合機のﾘｰｽ債務の令和5年度分である。	1,107,480
流動負債合計				943,764,653
（固定負債）				
	リース債務		公益目的事業及び管理目的事業に使用している複合機のﾘｰｽ債務の令和6年度以降分である。	1,476,640
	退職給付引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務に従事する職員の退職金の引当金である。	51,082,518
	役員退職慰労引当金		公益目的事業及び管理目的事業の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	34,369,000
固定負債合計				86,928,158
負債合計				1,030,692,811
正味財産				3,156,474,217

第６号議案

役員報酬等の額に係る
役員報酬等規程改正案の承認を求める件

【提案理由】

別表 役員報酬等の額：理事（非常勤）報酬額の2.5万円から７万円への変更

2022年度第51回定時総会では、役員報酬額に関し総会の諮問を受けた役員報酬等委員会の検討を踏まえ、理事（非常勤）の報酬額について、他団体との均衡等を考慮して７万円から2.5万円とする変更を承認いただいた。

しかし、役員報酬等委員会における検討の際に前提とされていた、法人会員の追加が当該定時総会で否決されたことから、2023年度第１回理事会にて同変更の是非を見直すべきとの意が出された。

結果、同委員会から、理事（非常勤）報酬額については改めて役員報酬制度全体の中で適切な額を検討すべく、暫定的に従来の報酬額である７万円に戻すことが望ましいとの上申があったため、これを受け本議案を提出するものであり、承認を求めたい。

新

（令和５年度定時総会終結の時より）

別表 役員報酬等の額

（上限額を表示： 上限額の変更は総会決議が必要）

	常勤役員		非常勤役員
	月額(年俸)	退任慰労金	月額報酬(万円)
会長	125.00(1,500)万円	※１	20万円
副会長	113.75(1,365)万円	※１	16万円
専務理事	106.25(1,275)万円	※１	－
常務理事	95.00(1,140)万円	※１	12万円
理事	－	－	7万円
監事(業務運営に精通)	－	－	9万円
監事(会計運営に精通)	－	－	20万円

※1:報酬月額×(在任月数/12)×2

旧

（令和５年度定時総会終結の時より）

別表 役員報酬等の額

（上限額を表示： 上限額の変更は総会決議が必要）

	常勤役員		非常勤役員
	月額(年俸)	退任慰労金	月額報酬(万円)
会長	125.00(1,500)万円	※１	20万円
副会長	113.75(1,365)万円	※１	16万円
専務理事	106.25(1,275)万円	※１	－
常務理事	95.00(1,140)万円	※１	12万円
理事	－	－	2.5万円
監事(業務運営に精通)	－	－	9万円
監事(会計運営に精通)	－	－	20万円

※1:報酬月額×(在任月数/12)×2

第７号議案

役員報酬等委員の承認を求める件

【提案理由】

役員報酬等規程第５条第５項により委員の任期が本総会終結の時までとなっているため、下記の者を次期委員とする承認を求めたい。

【任期】

第52回定時総会（2023年度）終結の時より第54回定時総会（2025年度）終結の時まで

【委員】

菊池和幸（キクチカズユキ）、熊崎大輔（クマザキダイスケ）、林　克郎（ハヤシカツロウ）、山口雅子（ヤマグチマサコ）、角田大祐（ツノダダイスケ）（社会保険労務士）

【役員報酬等規定】

第５条　役員報酬等委員会（以下、「委員会」という。）は、総会又は理事会の意を受け、役員の勤務形態に応じた報酬等の区分、その額等について上申する。

２　委員会は、委員５人をもって構成する。

３　委員の総会への推薦は、会長が行い、社会保険労務士、公認会計士など実務に精通している者を１人以上含め、総会の承認を経て会長が委嘱する。

４　委員長は、委員の互選により選出する。

５　委員の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

６　委員会の事務は、本会総務課がこれを行う。

第８号議案

議事運営委員の承認を求める件

【提案理由】

総会議事運営規程第３条の定めるところにより、次期議事運営委員選出の承認を求めたい。

【任期】

第52回定時総会（2023年度）終了後から第53回定時総会（2024年度）終了まで

【選出すべき議事運営委員】

代議員　　５人

事務局職員　１人

【総会議事運営規程】

第３条第１項

議事運営委員のうち、代議員は総会において立候補により選出し、事務局職員は会長が指名する。なお、代議員立候補者が５人を超えた場合は、くじにより決定する。立候補がない場合は理事会が推薦し総会の承認を得る。

第９号議案

懲戒委員の承認を求める件

【提案理由】

本定時総会終結の時から施行される懲戒規程の第４条及び附則に定めるところにより、以下の者を懲戒委員として選任することの承認を求めたい。

【任期】

選任後２年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時まで
ただし、審査中の事案がある場合、当該事案に関わる審査が終結する日まで

【懲戒規程】

第４条　委員は、倫理委員会委員長及び、各都道府県理学療法士会の推薦を得た立候補者１人ずつにより、代議員総会にて選任する。

２　前項の立候補者が欠員の場合は、理事会が推薦する。

附則

この規程は、組織、委員会開催、懲戒の種類等を改正して令和４年４月１日に公布し、令和５年度定時総会終結の時から施行する。ただし、第４条については、当該定時総会を５ヶ月遡る日から施行する。

【選任すべき懲戒委員】

都道府県	氏名	フリガナ
北 海 道	畑 原 理 恵	ハタハラ　リエ
青 森 県	後 藤 明 教	ゴトウ　アキノリ
岩 手 県	佐 藤 浩 哉	サトウ　コウヤ
宮 城 県	櫻井健太郎	サクライ　ケンタロウ
秋 田 県	佐 竹 將 宏	サタケ　マサヒロ
福 島 県	小 牧 哲 也	コマキ　テツヤ
茨 城 県	浅 野 信 一	アサノ　シンイチ
栃 木 県	矢　口　　剛	ヤグチ　タケシ
群 馬 県	後 閑 浩 之	ゴカン　ヒロユキ
埼 玉 県	髙 宮 尚 之	タカミヤ　ナオユキ
千 葉 県	江澤かおり	エザワ　カオリ
東 京 都	林　　弘 康	ハヤシ　ヒロヤス
神奈川県	上　杉　　上	ウエスギ　ジョウ
新 潟 県	上 路 拓 美	ジョウジ　タクミ
富 山 県	城 前 美 奈	ジョウゼン　ミナ
石 川 県	霜 下 和 也	シモシタ　カズヤ
福 井 県	豊 田 泰 美	トヨダ　ヤスミ
山 梨 県	平　賀　　篤	ヒラガ　アツシ
長 野 県	草　深　　恵	クサブカ　メグミ
岐 阜 県	有田志保美	アリタ　シホミ
静 岡 県	秋 山 勝 則	アキヤマ　カツノリ
愛 知 県	鳥 山 喜 之	トリヤマ　ヨシユキ
三 重 県	岩 﨑 武 史	イワサキ　タケシ
滋 賀 県	吉　田　　環	ヨシダ　タマキ
京 都 府	阪東美可子	バンドウ　ミカコ
兵 庫 県	岩 井 信 彦	イワイ　ノブヒコ
奈 良 県	北 村 哲 郎	キタムラ　テツロウ
鳥 取 県	馬 壁 知 之	マカベ　トモユキ
島 根 県	小　川　　昌	オガワ　アツシ
岡 山 県	清 水 賢 児	シミズ　ケンジ
広 島 県	平 石 勇 次	ヒライシ　ユウジ
山 口 県	大 谷 道 明	オオタニ　ミチアキ
香 川 県	横 倉 益 弘	ヨコクラ　マスヒロ
愛 媛 県	金 山 浩 基	カナヤマ　ヒロキ
高 知 県	稲 岡 忠 勝	イナオカ　タダカツ
福 岡 県	永　友　　靖	ナガトモ　ヤスシ
佐 賀 県	大 川 裕 行	オオカワ　ヒロユキ
長 崎 県	小　柳　　傑	コヤナギ　スグル
熊 本 県	大 脇 秀 一	オオワキ　シュウイチ
大 分 県	大 野 智 之	オオノ　トモユキ
宮 崎 県	竜 田 庸 平	タツタ　ヨウヘイ
鹿児島県	坂 本 一 路	サカモト　イチロ
沖 縄 県	神 谷 之 美	カミヤ　ユキミ

報告事項

2022年度監査報告について

2023 年 5 月 13 日

公益社団法人日本理学療法士協会
会長　斉藤　秀之　殿

公益社団法人 日本理学療法士協会

監事　太田　誠　　㊞

監事　櫻田　義樹　㊞

監事　辺土名　厚　㊞

監査報告書

私たち監事は、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2　監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以　上

報告事項

新組織体制にかかる検討会の報告について

新組織体制にかかる検討会の報告について

第51回定時総会の結果を受け、令和４年12月６日の常任理事会で「新組織体制にかかる検討会」が設置された。令和５年１月から２月にかけてメール審議を含む計３回の検討会が開催され、会長の諮問に対して集中的な議論がなされた。結果は令和５年２月28日の常任理事会で報告され、以下の結論が合意された。

諮問

1）令和４年度定時総会で否決された法人会員制度の提案に関する振り返りの再整理
2）今後の基本方針の再検討

結論

1）令和５年６月の総会では、これまでの経過と取り組みを報告することとして、新組織体制に対する協議議題は提出しない。
2）令和５年度中に、組織運営協議会の権能や頻度を含め試行的に都道府県理学療法士会役員を構成員とする個別事業を推進するなど、既存の枠組みで都道府県理学療法士会が主体的にかかわる経験を通じて一丸となった組織像を共有していくことが望まれる。
3）上記を継続的に検討・実施する委員会等を設置することを検討する。

理由

・法人会員化の意義は大きく、都道府県理学療法士会にとっても推進する価値は高い
・法人会員とする相対的な優位性は多いが、絶対的な要件とまでは言い切れず、理事構成、予算配分、選挙方法、協会の基本運営の方針などがセットとなって、その実行力が十分に期待できるものである

主な意見

・地域医療計画、地域包括ケアシステムへの対応において都道府県理学療法士会の主体的・多様的な活動の強化・支援のために法人会員化を推進する意義は大きい
・法人会員化の意図について基本的な理解は共有されていたが、理事構成、選挙制度等との整合性が十分でなく、一部の懸念が払しょくされなかった可能性がある
・法人会員による財政支援や組織運営上での効果について説明しきれていない
・組織運営協議会での意見交換は相応に成熟していたが、代議員、理事に対する十分なコンセンサスが得られなかった点は否定できない
・重要な協議事項に対するタイムテーブル・審議過程にさらなる改善の余地がある

参考：2023年４月９日開催 組織運営協議会［拡大］での主な意見や説明

都道府県理学療法士会の法人会員化については肯定的な意見が寄せられた。

・法人会員制度の理念は、都道府県理学療法士会と協会が一体となり、都道府県理学療法士会が主体となって地域包括ケアシステムの課題解決を推進する事であること。
・改革案については提言のとおり、役員選出等の改革案すべてを示して審議すること。
・今後設置される検討会では、結論ありきでなく様々な立場から合意形成を図ること。

委員名簿

座　長　内山 靖
委　員　大工谷新一、湯元均、森本榮、清宮清美
事務局　越後谷、中尾、小林、牧野（陪席）　　（敬称略）

報告事項

2023年度　事業計画・予算について

2023年度事業計画

理学療法士業界に大切な１年間となる2023年が幕を開けて半年が過ぎました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019年12月に「原因不明のウイルス性肺炎」として確認されて以降、世界的に感染が拡大しました。それから３年以上の月日を経て、ようやく政府はこの５月に、感染症法上の分類を２類から「季節性インフルエンザ」と同等の５類感染症に位置づけました。長引くコロナ禍対策に起因する財源難の中での2024年医療・介護・障害福祉のトリプル改定は、大胆な改革が予測されます。また、その改定率および見直しの全容が今後も継続的に議論され、年内には決定されます。

以上を踏まえ、2023年の理学療法士業界における主たるトピックスは下記３点としました。

1. 全世代社会保障会議等による社会保障財源の議論
2. 2024年トリプル改定に向けた改定率等の内容と、見直し内容の全体像
3. 養成校指定規則改定に係る会議の動向と方向性

これら３点のトピックスを踏まえ、本会の更なる躍進に向けて、以下９つの目標を掲げました。

【理学療法士の職域の維持拡大】

① 2024年医療・介護・福祉のトリプル改定におけるマイナス改定阻止
② 急性期、在宅等の医行為の範疇における理学療法の拡充
③ 健康づくり・予防領域における、医行為ではない範疇の理学療法の社会実践
④ 理学療法士ならびに関連産業の国際展開（主にアジアへの開放・輸出）
⑤ 理学療法士に係る法体系の現実的提言

【理学療法士の質の向上】

① 生涯学習制度の更なる定着と、連動する養成施設指定規則改定骨子の確定

【組織運営強化】

① 全国1,718市区町村における理学療法士の窓口体制の構築
② 本会の中・長期計画の策定と、ガバナンス、オペレーションの更なる見直し
③ 会員満足度向上施策の実践

本会の更なる躍進を担う９つの目標の実現に向け、今年度事業計画を立案します。また、より重点的に取り組むべき以下の５つの重点事業と、２つの重点諮問事項を明示します。

【重点事業】

1.公益社団法人としての中長期計画の提示

計画と実現に向けた行動目標や数値目標まで明示し、2030年、2040年の理学療法士の未来に向けた指針を提示します。

2.国民の健康と福祉に寄与するトリプル改定への対応

トリプル改定に向け、報酬改定対策強化推進本部にて、方針の決定、必要に応じた緊急調査等を実施し、国民の健康と福祉のために目指すべき理学療法を定めます。

3.公益事業を担いうる組織力強化のための組織体制ならびに広報戦略

入会率の改善ならびに退会・休会の原因を過去の分析に加え、会員情報データや、都道府県理学療法士会等関係者へのヒアリングに基づく情報を分析し、多様な世代に応じた大胆かつ多面的な抑制戦略と広報戦略を策定します。

4.地域住民への公益に資する都道府県理学療法士会の組織化推進支援

顔の見える都道府県理学療法士会の組織化および市区町村窓口担当者の設置について、都道府県と都道府県理学療法士会の実情に沿った組織化づくりを支援します。

5.公益事業を強化するための本会関連組織の検討

職能的エビデンスの構築ならびに立法府・行政府等に理学療法政策を提言していくための各種情報収集ならびに持続可能な事業展開を目指して、多角的に検討していきます。

【重点諮問事項】

1.総合理学療法士（仮称）制度と管理者研修制度の実施に係る課題の検討

２つの部会を立ち上げ､実際の制度運用の具体化策と課題抽出ならびに解決策について検討します。

2.理学療法士版EPOC（仮称）等の検討

理学療法士版のオンライン臨床評価システム（EPOC）や卒後臨床オンライン教育評価システムの導入について、事例収集や他職種の運用例の調査、パブリックコメント等を行います。

今期も理学療法士業界の発展に向けて、国民のための理学療法の提供を愚直に検討・実行し、それが会員の成長に繋がるよう、そして国内外から認められる組織になるように事業に取り組んでいきます。

2023年度事業計画

公益社団法人日本理学療法士協会

1. 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業　予算額(円)　184,594,000

2023年度事業名
1)各種知識・技術の啓発支援事業
運動器の健康・日本協会
学校保健推進事業
介護予防推進事業
(障がい者)スポーツ支援推進事業
2)理学療法の普及事業
チーム医療の普及に関する事業
組織委託費(生涯学習、理学療法週間)
WEB、広報誌等による理学療法普及事業
国際福祉機器展での広報啓発活動
理学療法の日啓発費用
3)理学療法の標準化事業
理学療法の標準化(標準評価の確立含む)
4)リハビリテーション政策立案事業
リハビリテーション専門職団体協議会
予防領域での理学療法士の活用環境整備・検討事業
5)制度改正の正しい理解・普及事業
病期別理学療法モデル構築・普及促進事業
6)リハビリテーション発展に寄与する助成事業
障害者団体への助成事業

2. 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業　予算額(円)　170,057,000

2023年度事業名
1)理学療法士の学術技能向上事業
リカレント事業支援
理学療法の普及のための講習会・研修会事業
理学療法士の学術技能のための効果的な資料開発・運営関連事業
新人教育プログラム、認定・専門理学療法士関連事業
2)学術・研究普及事業
学術誌発行事業
学術情報提供事業
3)学会事業
学術大会・研究会等の開催
第57回学術研修大会事業
4)理学療法科学の発展に寄与する助成事業
理学療法研究助成事業

3. 国際協力及び貢献に資する事業　予算額(円)　45,698,000

2023年度事業名
1)国際協力事業
健康構想・国際協力・関係醸成関連事業
グローバリゼーション・国際交流・人材育成関連事業
2)国際調査・情報収集事業
国際渉外・検証事業

4. 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業　　予算額(円)　　19,804,000

2023年度事業名
1)教育に資する事業
臨床実習指導者講習会事業
リハビリテーション教育評価機構支援事業
理学療法士養成校の記念品贈呈事業
指定規則改定等検討事業
日本理学療法士教員協議会事業
教員養成長期講習会支援事業

5. 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業　　予算額(円)　　189,179,000

2023年度事業名
1)調査事業
国庫補助金事業
診療報酬・介護報酬等各種調査研究事業
理学療法士の労働環境改善調査事業
理学療法に関する調査事業
2)情報収集および広報事業
ファックス通信
ニュース発行
メールマガジン配信事業
HP構築事業
理学療法白書編集発行

その他事業　　予算額(円)　　18,450,000

2023年度事業名
1)その他事業
理学療法士賠償保険全員加入
理学療法士賠償保険任意加入徴収

令和5年度(2023年)収支予算書

自　令和 5年　4月　1日　　至　令和 6年　3月　31日

公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科　目	当年度予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	10,000	30,000	△ 20,000
特定資産受取利息	10,000	30,000	△ 20,000
受取入会金	38,500,000	44,500,000	△ 6,000,000
受取入会金	37,500,000	43,500,000	△ 6,000,000
受取特別入会金	1,000,000	1,000,000	0
受取会費	1,184,820,000	1,208,800,000	△ 23,980,000
受取会費	1,180,820,000	1,204,800,000	△ 23,980,000
受取賛助会費	4,000,000	4,000,000	0
事業収益	156,469,000	160,579,000	△ 4,110,000
図書販売収益	600,000	600,000	0
広告収益	1,438,000	550,000	888,000
研修会収益	97,696,000	128,052,000	△ 30,356,000
学術大会収益	1,100,000	0	1,100,000
学術研修大会収益	14,505,000	18,627,000	△ 4,122,000
その他の収入	41,130,000	12,750,000	28,380,000
受取補助金等	20,000,000	20,000,000	0
受取国庫補助金	20,000,000	20,000,000	0
雑収益	26,130,000	29,280,000	△ 3,150,000
保険事務手数料	1,120,000	1,120,000	0
その他の収益	25,010,000	28,160,000	△ 3,150,000
経常収益計	1,425,929,000	1,463,189,000	△ 37,260,000
(2)経常費用			
事業費	1,129,087,000	1,183,931,000	△ 54,844,000
役員報酬	56,020,000	51,567,000	4,453,000
給料手当	150,500,000	151,984,000	△ 1,484,000
臨時雇賃金	706,000	2,287,000	△ 1,581,000
賞与	28,000,000	20,944,000	7,056,000
賞与引当金繰入額	12,250,000	10,472,000	1,778,000
退職給付費用	9,100,000	10,360,000	△ 1,260,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,680,000	6,355,000	1,325,000
法定福利費	38,500,000	33,040,000	5,460,000
派遣料	35,000,000	40,000,000	△ 5,000,000
会議費	2,084,000	940,000	1,144,000
旅費交通費	33,698,000	29,307,000	4,391,000
通信運搬費	88,622,000	96,037,000	△ 7,415,000
減価償却費	98,000,000	168,000,000	△ 70,000,000
消耗什器備品費	8,721,000	3,330,000	5,391,000
修繕費	140,000	140,000	0
印刷製本費	29,003,000	44,662,000	△ 15,659,000
光熱水料費	4,550,000	4,200,000	350,000
リース料	1,305,000	1,755,000	△ 450,000
賃借料	1,530,000	7,110,000	△ 5,580,000
諸謝金	29,201,000	20,782,000	8,419,000
諸会費	42,442,000	36,557,000	5,885,000
支払負担金	4,980,000	7,430,000	△ 2,450,000
支払助成金	72,100,000	114,440,000	△ 42,340,000
委託費	188,547,000	159,532,000	29,015,000
士会援助金	108,900,000	83,500,000	25,400,000
ブロック援助金	15,850,000	15,850,000	0
保険料	18,450,000	18,750,000	△ 300,000
手数料	2,800,000	8,400,000	△ 5,600,000
租税公課	6,300,000	3,500,000	2,800,000
会費徴収手数料	33,550,000	32,500,000	1,050,000
雑費	558,000	200,000	358,000

科　目	当年度予算額	前年度予算額	増　減
管理費	402,741,000	410,402,000	△ 7,661,000
役員報酬	22,500,000	24,303,000	△ 1,803,000
給料手当	64,500,000	65,136,000	△ 636,000
賞与	12,000,000	8,976,000	3,024,000
賞与引当金繰入額	5,250,000	4,488,000	762,000
退職給付費用	3,900,000	4,440,000	△ 540,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,320,000	2,070,000	250,000
法定福利費	16,500,000	14,160,000	2,340,000
派遣料	15,000,000	15,000,000	0
会議費	732,000	1,386,000	△ 654,000
旅費交通費	26,620,000	16,000,000	10,620,000
通信運搬費	13,879,000	15,231,000	△ 1,352,000
減価償却費	42,000,000	72,000,000	△ 30,000,000
消耗什器備品費	12,345,000	12,935,000	△ 590,000
修繕費	60,000	60,000	0
印刷製本費	9,450,000	10,369,000	△ 919,000
光熱水料費	1,950,000	1,800,000	150,000
賃借料	9,770,000	4,100,000	5,670,000
委託費	89,025,000	84,406,000	4,619,000
リース料	3,335,000	135,000	3,200,000
渉外費	4,300,000	4,000,000	300,000
手数料	1,200,000	3,600,000	△ 2,400,000
租税公課	2,700,000	1,500,000	1,200,000
会費徴収手数料	33,550,000	32,500,000	1,050,000
保険料	845,000	1,000,000	△ 155,000
諸謝金	5,466,000	5,155,000	311,000
諸会費	1,614,000	1,392,000	222,000
会員証発行費	1,880,000	4,160,000	△ 2,280,000
雑費	50,000	100,000	△ 50,000
経常費用計	1,531,828,000	1,594,333,000	△ 62,505,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 105,899,000	△ 131,144,000	25,245,000
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 105,899,000	△ 131,144,000	25,245,000
2. 経常外増減の部			0
(1)経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 105,899,000	△ 131,144,000	25,245,000

令和5年度(2023年)収支予算書内訳表

自　令和 5年　4月　1日　　至　令和 6年　3月　31日

公益社団法人日本理学療法士協会

(単位:円)

科　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
特定資産運用益	10,000				10,000
特定資産受取利息	10,000				10,000
受取入会金	38,500,000				38,500,000
受取入会金	37,500,000				37,500,000
受取特別入会金	1,000,000				1,000,000
受取会費	594,410,000		590,410,000		1,184,820,000
受取会費	590,410,000		590,410,000		1,180,820,000
受取賛助会費	4,000,000				4,000,000
事業収益	156,469,000				156,469,000
図書販売収益	600,000				600,000
広告収益	1,438,000				1,438,000
研修会収益	97,696,000				97,696,000
学術大会収益	1,100,000				1,100,000
学術研修大会収益	14,505,000				14,505,000
その他の収入	41,130,000				41,130,000
受取補助金等	20,000,000				20,000,000
受取国庫補助金	20,000,000				20,000,000
雑収益	19,760,000	1,120,000	5,250,000		26,130,000
保険事務手数料	0	1,120,000			1,120,000
その他の収益	19,760,000		5,250,000		25,010,000
経常収益計	829,149,000	1,120,000	595,660,000	0	1,425,929,000
(2)経常費用					
事業費	1,109,777,000	19,310,000			1,129,087,000
役員報酬	56,020,000				56,020,000
給料手当	150,500,000				150,500,000
臨時雇賃金	706,000				706,000
賞与	28,000,000				28,000,000
賞与引当金繰入額	12,250,000				12,250,000
退職給付費用	9,100,000				9,100,000
役員退職慰労引当金繰入額	7,680,000				7,680,000
法定福利費	38,500,000				38,500,000
派遣料	35,000,000				35,000,000
会議費	2,084,000				2,084,000
旅費交通費	33,698,000				33,698,000
通信運搬費	88,622,000				88,622,000
減価償却費	98,000,000				98,000,000
消耗什器備品費	8,721,000				8,721,000
修繕費	140,000				140,000
印刷製本費	29,003,000				29,003,000
光熱水料費	4,550,000				4,550,000
リース料	1,305,000				1,305,000
賃借料	1,530,000				1,530,000
諸謝金	29,201,000				29,201,000
諸会費	42,442,000				42,442,000
支払負担金	4,980,000				4,980,000
支払助成金	72,100,000				72,100,000
委託費	188,547,000				188,547,000
士会援助金	108,900,000				108,900,000
ブロック援助金	15,850,000				15,850,000
保険料	0	18,450,000			18,450,000
手数料	2,800,000				2,800,000
租税公課	6,300,000				6,300,000
会費徴収手数料	32,690,000	860,000			33,550,000
雑費	558,000				558,000

科　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合　計
管理費			402,741,000		402,741,000
役員報酬			22,500,000		22,500,000
給料手当			64,500,000		64,500,000
賞与			12,000,000		12,000,000
賞与引当金繰入額			5,250,000		5,250,000
退職給付費用			3,900,000		3,900,000
役員退職慰労引当金繰入額			2,320,000		2,320,000
法定福利費			16,500,000		16,500,000
派遣料			15,000,000		15,000,000
会議費			732,000		732,000
旅費交通費			26,620,000		26,620,000
通信運搬費			13,879,000		13,879,000
減価償却費			42,000,000		42,000,000
消耗什器備品費			12,345,000		12,345,000
修繕費			60,000		60,000
印刷製本費			9,450,000		9,450,000
光熱水料費			1,950,000		1,950,000
賃借料			9,770,000		9,770,000
委託費			89,025,000		89,025,000
リース料			3,335,000		3,335,000
渉外費			4,300,000		4,300,000
手数料			1,200,000		1,200,000
租税公課			2,700,000		2,700,000
会費徴収手数料			33,550,000		33,550,000
保険料			845,000		845,000
諸謝金			5,466,000		5,466,000
諸会費			1,614,000		1,614,000
会員証発行費			1,880,000		1,880,000
雑費			50,000		50,000
経常費用計	1,109,777,000	19,310,000	402,741,000	0	1,531,828,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 280,628,000	△ 18,190,000	192,919,000	0	△ 105,899,000
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 280,628,000	△ 18,190,000	192,919,000	0	△ 105,899,000
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減	△ 280,628,000	△ 18,190,000	192,919,000	0	△ 105,899,000

資金調達及び設備投資の見込み
（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

1. 資金調達の見込みについて
　当年度における借入予定なし

2. 設備投資の見込みについて
　当年度における設備投資予定なし

3. その他（特定資産等の収支見込み）
　財政安定化積立金支出として、3，600万円を予定している。
　60周年記念事業積立金支出として、3，000万円を予定している。

報告事項

2022年度本会会員の叙勲受賞について

2022年度本会会員の叙勲受賞について

令和４年（2022年）秋の叙勲にて、本会理事である小川かつみ前参議院議員が、旭日中綬章を受章された。

旭日章は、功績の内容に着目し顕著な功績を挙げた方に授与される勲章で、参議院常設委員会である厚生労働委員会委員長をはじめとする数々の重責を担われ、議案審議功労として受章された。

６年間にわたる小川前参議院議員の政界での精力的な活動により、理学療法士に関する国会質問が参議院本会議や厚生労働委員会の場で行われ総理答弁を引き出す等、本会ならびに理学療法士を取り巻く政策環境は大きく前進した。

小川前参議院議員の栄誉ある受章を契機に、理学療法士に関する政策のさらなる発展・飛躍が期待される。

資　料

１．2022年度（41回）協会賞受賞者一覧

２．要望書

３．本会事業の基礎データ

４．2022年度ブロック事業報告

５．2023年度ブロック事業計画

2022年度（第41回）協会賞受賞者一覧

吉田　香織（よしだ　かおり）　59歳　北海道

氏は、本会活動では公益事業推進部部員として公益事業推進のため各都道府県理学療法士会へのアンケートを実施した他、研修会の企画、運営、公益事業ガイドラインの作成に携わった。

士会活動では、理事として学術局や教育局での活動の他、社会局において理学療法士の啓発事業にも大きく貢献した。

山本　泰雄（やまもと　やすお）　61歳　北海道

氏は、臨床現場で活躍する傍ら、本会活動では社会局調査部部員を務めた他、士会活動では札幌支部長、理事、委員長の要職を長きにわたり務め、本会・士会運営に寄与した。

北海道マラソンの救護スタッフに長年従事するだけでなく、その他の大会で医療スタッフとして活動する等、スポーツ分野での活躍も顕著である。

古木名　寿登（こぎな　ひさと）　55歳　青森県

氏は、本会活動では代議員を務めた他、士会活動では長きにわたり理事、職能局長、副会長、会長を歴任し、本会・士会の発展に貢献した。

会費減額の取り組みをはじめ、青森県内の理学療法部門責任者会議による連携強化に尽力する等、現在も精力的に活動をしている。

榊　望（さかき　のぞむ）　55歳　宮城県

氏は、本会活動では代議員、東北ブロック協議会理事を務めた他、士会活動では理事、副会長の要職を歴任し、士会の発展と一般社団法人化に尽力した。

宮城県内の複数の養成校で後進の育成を行うだけでなく、地域の介護予防等を積極的に行い、理学療法士の啓発に努めている。

菅原　慶勇（すがわら　けいゆう）　58歳　秋田県

氏は、本会活動では代議員、教育制度委員会委員をはじめとした多くの委員会で委員として活躍した他、士会活動では長きにわたり理事等の要職を歴任し、理学療法士の地位の向上や組織力強化に尽力した。

現在は、急性期病院にて、県民の健康増進、医療の発展、理学療法の普及に努め、第一線で活躍している。

江井　邦夫（えねい　くにお）　58歳　福島県

氏は、本会活動では代議員、表彰委員会委員を務めた他、士会活動では長きにわたり事務局長、副支部長、理事等の要職を歴任し、本会・士会の発展に大きく貢献した。

日本理学療法士協会東北ブロック協議会では､学会評議員､学術局員として東北ブロックの理学療法の普及と発展に尽力した。

柴　喜崇（しば　よしたか）　57歳　福島県

氏は、本会活動ではWCPT実行委員会進行委員長、第13回WCPT学会実行委員会委員等、数多くの委員会の委員を務め、本会の運営に尽力した。

神経難病に関わる疾患についてのガイドライン作成に加えて、予防分野での研究や活動に従事し、予防の在り方や予防分野の職域拡大に貢献した。

中　徹（なか　とおる）　69歳　茨城県

氏は、本会活動では日本神経理学療法学会運営幹事、査読委員会委員等、数多くの委員会の委員を務め、学術部門の事業整備とその充実に尽力した。

近年は障がい児対策委員長、障がい児対策部会長を務める等、障がい児理学療法に深く関り、その発展に貢献している。

大曽根　賢一（おおぞね　けんいち）　55歳　茨城県

氏は、本会活動では代議員を長きにわたり務めた他、士会活動では理事、事務局長として士会の公益法人化に寄与した。

士会活動では、情報技術委員長や業務改革委員長等を歴任し、士会組織の管理、運営への貢献は大きい。現在もなお、副会長兼専務理事として士会の更なる発展に寄与している。

吉田　剛（よしだ　つよし）　62歳　群馬県

氏は、本会活動では代議員を長きにわたり務めた他、士会活動では理事、副会長の要職を務め、本会・士会の活動に貢献した。

現在は、養成校にて教鞭をとる傍ら、日本予防理学療法学会運営幹事、栄養・嚥下理学療法部門代表運営幹事等として活躍し、学術の分野での活動に尽力している。

南本　浩之（なんもと　ひろゆき）　56歳　埼玉県

氏は、本会活動では代議員を長きにわたり務めた他、士会活動では理事、会長を務め、本会・士会の発展に寄与した。

県民や他職種に対し研修会等で理学療法の普及啓発活動に尽力するだけでなく、士会の組織力強化を図ることに努める等、幅広く活動し、その功績は多大である。

森本　榮（もりもと　さかえ）　67歳　東京都

氏は、臨床現場で活躍する傍ら、本会の理事、副会長をはじめとした要職を歴任し、本会の円滑な組織運営と発展に大きく貢献した。

特に、2020年より協会コロナ対策委員として、未曽有の事態であっても協会活動を止めることなく協会運営できるよう、環境整備等に尽力した。

網本　和（あみもと　かず）　65歳　東京都

氏は、理学療法士免許取得後、本会の理事を長きにわたり務めた他、学術誌部部員、研修部部長、学会運営審議会議長等の数多くの役職を歴任し、本会の発展に寄与した。加えて、2000年より養成校において教鞭をとり、後進の育成に取り組む等、理学療法の更なる発展に多方面から貢献した。

池田　由美（いけだ　ゆみ）　55歳　東京都

氏は、本会活動では調査資料部部員、総務部部員、代議員等を務めた他、士会活動では理事、副会長を務め、業務執行に大きく貢献した。

現在は、教育体制の構築に向けた取り組みを積極的に行っており、後輩の指導、育成に大きな功績を残している。

中林　美代子（なかばやし　みよこ）　58歳　新潟県

氏は、本会活動では神経系理学療法研究部会会員等を務めた他、士会活動では理事を長きにわたり務め、本会・士会の運営に貢献した。

士会の研修会及び学会の企画、運営を行い、会員の生涯学習を推進しながら、日本小児理学療法学会運営幹事・理事を務める等、理学療法の学術的発展への功績は多大である。

杉元　雅晴（すぎもと　まさはる）　73歳　富山県

氏は、臨床現場で活躍する傍ら、本会活動では研究開発部部員、物理療法研究部会部会長等を務め、本会の活動に尽力した。

研究開発部会を通じて本会の学術活動を推進するための研究費の選定や論文作成の支援を行い、学術活動に貢献する等、その功績は大きい。

酒井　吉仁（さかい　よしひと）　58歳　富山県

氏は、本会活動では教育部委員、教育学会運営幹事等を務めた他、士会活動では理事、副会長、会長を務め、本会・士会活動に尽力した。

第57回日本理学療法学術研修大会をはじめ、様々な研修会、学術大会の開催にも尽力し、理学療法の発展に貢献している。

舟木　一夫（ふなき　かずお）　56歳　岐阜県

氏は、本会活動では代議員を長きにわたり務めた他、士会活動では、理事、副会長、会長をはじめとする様々な要職を歴任し、本会・士会の発展に大きく貢献した。

第23回岐阜県理学療法学会学術集会や、第40回東海北陸理学療法学術大会等の多くの学会、学術大会の開催に尽力する等、学術の分野における功績も多大である。

小山　樹（こやま　みき）　62歳　愛知県

氏は、本会活動では研究開発部部員を長きにわたり務め、理学療法士の研究活動の発展に貢献した他、介護保健部委員として介護保健分野における理学療法士の育成に関わる活動に尽力した。介護保健領域の知識、実践に基づき介護分野のグランドデザインの策定や、介護報酬改定に携わる等、理学療法士の職域拡大にも大きく貢献した。

石田　和人（いしだ　かずと）　58歳　愛知県

氏は、本会活動では学術大会部部員、学会システム委員会委員等を務め、学会システムの構築に尽力した他、士会活動では第26回愛知県理学療法学術大会、第38回東海北陸理学療法学術大会の大会長職を務めた。

理学療法の学術活動の活性化に大きく貢献し、その功績は多大である。

浅田　啓嗣（あさだ　けいじ）　57歳　三重県

氏は、本会活動では徒手理学療法部門運営幹事、日本運動器理学療法学会運営幹事を務めた他、士会活動では資料部長、選挙管理委員長、総務部長を歴任し、本会・士会の発展に貢献した。第44回日本理学療法士協会全国学術研修大会の準備委員会委員、第34回東海北陸理学療法学術大会準備委員会学術局長を務める等、学術分野での功績は多大である。

柴田　健治（しばた　けんじ）　55歳　滋賀県

氏は、理学療法士免許取得後、本会活動では代議員を務めた他、士会活動では長きにわたり理事、副会長を務め、士会の事務局機能向上に尽力した。

2020人材育成実践管理者検討委員会委員等として多方面で精力的に活動し、現在もなお、副会長として士会の運営に取り組んでいる。

苅谷　康之（かりや　やすゆき）　57歳　京都府

氏は、臨床現場で活躍する傍ら、本会活動では代議員を長きにわたり務めた他、士会活動では事務局長、理事、副会長の要職を務め、本会・士会の発展に寄与した。

本会、近畿ブロック士会、京都府内の他団体との橋渡し役として活躍する等、多岐にわたり活動している。

麻田　博之（あさだ　ひろゆき）　57歳　京都府

氏は、本会活動では代議員を長きにわたり務めた他、士会活動では理事、会長の要職を務め、本会・士会運営に尽力した。

士会活動では、地域局を設置し、顔の見える組織作りへ取り組むだけでなく、エスカレーターマナーアップ推進等を通して、士会の社会的認知度の向上に大きく貢献した。

関　恵美（せき　めぐみ）　55歳　京都府

氏は、理学療法士免許取得後、本会活動では代議員を務めた他、士会活動では理事、副会長の要職を長きにわたり務め、本会・士会の発展に貢献した。

士会活動では、京都訪問リハビリテーション実務者研修会で訪問リハビリテーションに携わる理学療法士の質の向上や人材育成等を行う等、精力的に活躍している。

米田　稔彦（よねだ　としひこ）　68歳　大阪府

氏は、本会活動では第13回WCPT学会実行委員会広報委員会委員等を務めた他、士会活動では、理事、局長等を務め、本会・士会活動に貢献した。

士会活動では、会員に十分な学術臨床の情報提供ができるよう努めた他、会誌編集部長として会誌の学術的、社会的価値の向上に貢献する等、幅広く活躍した。

稲村　一浩（いなむら　かずひろ）　60歳　大阪府

氏は、本会活動では代議員を務めた他、士会活動では障害者福祉部部長、ブロック推進部部長を務め、本会・士会の活動に尽力した。

士会活動では、「ふれあいピック」のボランティア教育、イベント運営への参画に大きく貢献した。現在は大阪府東支部の代表として精力的に活動している。

吉尾　雅春（よしお　まさはる）　70歳　大阪府

氏は、臨床現場で活躍する傍ら、本会活動では日本神経理学療法学会代表運営幹事をはじめとした数多くの委員を務め、日本の中枢神経領域の理学療法のさらなる発展に大きく貢献した。士会活動では兵庫、大阪にて理事を長きにわたり務め、その貢献は大きい。現在もなお、学会活動に精力的に取り組んでいる。

松田　淳子（まつだ　じゅんこ）　61歳　大阪府

氏は、本会活動では診療報酬部部員、PT効果検討委員会委員等、数多くの委員会にて精力的に活動した他、士会活動では医療保険部部長を務めた。

ガイドライン特別委員会では脳卒中班副班長として、理学療法診療ガイドライン第1版発刊を行う等、その功績は多大である。

酒井　桂太（さかい　けいた）　63歳　大阪府

氏は、本会活動では学会評議員会評議員、専門領域研究会教育・管理系理学療法研究部会委員等を務めた他、士会活動では理事、副会長の要職を長きにわたって務めた。

本会活動では指定規則等検証委員会委員を務めた後、指定規則検証部会部会長として今後の指定規則改正に尽力する等、その功績は大きい。

間瀬　教史（ませ　きょうし）　57歳　兵庫県

氏は、本会活動では理事、代議員、教育部部員を長きにわたり務めた他、士会活動では理事、副会長、会長の要職を長きにわたり務め、本会・士会の運営に寄与した。

士会活動では、理学療法士の地位向上、社会貢献活動等の会務全般において指導的役割を担い、精力的に活躍している。

永嶋　道浩（ながしま　みちひろ）　57歳　兵庫県

氏は、理学療法士免許取得後、本会活動では日本糖尿病理学療法学会運営幹事を長きにわたり務めた他、士会活動では、局長、理事等を歴任し、士会運営全般に対し、指導的役割を果たしている。

数多くの養成校で臨床実習指導を行い、後輩の育成に尽力する等、幅広く活躍している。

木村　昌実（きむら　まさみ）　66歳　島根県

氏は、本会活動では代議員を長きにわたり務めた他、士会活動では理事、副会長の要職を歴任し、本会・士会の発展に寄与した。

士会活動では研修会を企画する等、理学療法士の学術面の向上のために努めた他、養成校において開校から17年間教鞭をとる等、後進の育成にも取り組んでいる。

高橋　謙一（たかはし　けんいち）　55歳　香川県

氏は、本会活動では代議員を長きにわたり務めた他、士会活動では理事、会長等の要職を務め、本会・士会の運営に貢献した。

養成校の学科長として後進の育成に励むだけでなく、研究発表や著書執筆等、学術面での活躍も顕著である。

小松　智（こまつ　さとし）　59歳　佐賀県

氏は、臨床現場で活躍する傍ら、本会活動では代議員を務めた他、士会活動ではスポーツ福祉部長、理事等を務め、本会・士会の活動に貢献した。

スポーツ福祉部長として、スポーツボランティア活動の基礎を築いた一人であり、佐賀県内の野球連盟や医師と連携して活動を行う等、精力的に活動している。

井手　伸二（いで　しんじ）　61歳　長崎県

氏は、本会活動では代議員を務めた他、士会活動では理事、副会長を長きにわたり務め、本会・士会の運営に尽力した。

士会活動では円滑な運営と体制作りに取り組むだけでなく、「県民の健康への貢献」の活動理念の元、士会活動に貢献している。

河添　竜志郎（かわぞえ　りゅうしろう）　60歳　熊本県

氏は、本会活動では代議員、日本地域理学療法学会運営幹事等を務めた他、士会活動では総務部部長等を務めた。

地域理学療法の実践や、福祉用具や住環境、介護ロボット等の生活環境についての教育や生生涯学習教育に尽力する等、幅広い分野で活躍している。

神谷　之美（かみや　ゆきみ）　57歳　沖縄県

氏は、本会活動では組織部部員、介護保険部部員、代議員を務めた他、士会活動では理事、副会長を務め、本会・士会の運営に貢献した。

士会活動では、地域包括ケア推進委員会委員長として市町村からの委託事業の推進に尽力し、地域包括システム構築に向けての礎を築く等、その活躍は顕著である。

要望書

＜本会の要望活動＞

月日	提出先	要望内容
2022年 4月15日	内閣府特命担当大臣・こども政策担当 野田 聖子	障害を持つ児童が安心して学び・暮らせる共生社会の実現に向けて～中央省庁における専門職能人材の配置に関する要望～
2022年 6月24日	厚生労働大臣　後藤 茂之	2023年度予算概算要求に向けての要望
2022年 6月27日	スポーツ庁　長官　室伏 広治	2023年度予算概算要求に向けての要望
2022年 6月30日	文部科学大臣　末松 信介	2023年度予算概算要求に向けての要望
2022年 7月4日	内閣官房こども家庭庁設立準備室 室長 渡辺 由美子	2023年度予算概算要求に向けての要望
2022年 11月8日	自由民主党 組織運動本部　厚生関係団体委員長 加藤 鮎子 政務調査会　厚生労働部会長 田畑 裕明	令和5年度予算・税制改正に関する要望
2022年 12月5日	公明党 厚生労働部会長　佐藤 英道 厚生労働部会長代理　山本 香苗	令和5年度予算・税制改正に関する要望
2022年 12月6日	自由民主党政務調査会厚生労働部会 リハビリテーション小委員会　委員長 牧原 秀樹	リハビリテーション政策に関する要望

本会事業の基礎データ

1．会議

総　会：第51回定時総会　2022年６月５日　東京（公益社団法人日本理学療法士協会）

理事会：第１回　2022年４月２日　　第２回　2022年５月15日
第３回　2022年７月３日　　第４回　2022年10月８日
第５回　2023年１月８日　　第６回　2023年３月５日
第７回　2023年３月21日

常任理事会：
41回開催

業務執行理事会：
第１回　2022年８月７日　　第２回　2022年９月３日
第３回　2022年11月20日　　第４回　2022年12月４日
第５回　2023年２月５日

都道府県理学療法士会事務局長会議：2022年９月３日

組織運営協議会：2022年４月３日、2022年10月９日

監　査：期末監査：2022年５月14日
中間監査：2022年11月20日

2．発行物

・JPTANEWS vol.336（2022. 4）	125,000部
・JPTANEWS vol.337（2022. 6）	125,000部
・JPTANEWS vol.338（2022. 8）	127,000部
・JPTANEWS vol.339（2022.10）	126,000部
・JPTANEWS vol.340（2022.12）	125,500部
・JPTANEWS vol.341（2023. 2）	124,000部
・理学療法の日ポスター	25,000部
・理学療法士ガイド（冊子）	20,000部
・理学療法士ガイド（リーフレット）	20,000部
・協会案内「JPTA PROFILE」（日本語版）	300部
・理学療法ハンドブック新刊（肩関節周囲炎）	170,000部
・理学療法ハンドブック新刊（在宅での危険予防）	170,000部
・理学療法ハンドブック新刊（産業分野の予防）	170,000部
・理学療法ハンドブック新刊（小児）	170,000部
・理学療法ハンドブック新刊（変形性股関節症）	170,000部
・理学療法ハンドブック新刊（転倒予防）	170,000部
・理学療法ハンドブック既刊増刷（健康寿命、腰痛、変形性膝関節症、認知症）	125,000部

・入会案内（冊子）　18,400部
・入会案内（リーフレット）　18,400部
・倫理啓発ポスター　22,000部
・腰痛予防ポスター（３種）　20,300部
・理学療法白書2022　1,000部
・理学療法が支える未来2030（Web公開のみ）
・記録集～東京2020オリ・パラ大会から理学療法士の未来に向けて～（Web公開のみ）
・理学療法士の活動～東京2020オリ・パラ大会から理学療法士の未来に向けて～（Web公開のみ）
・発達障がい児に関する理学療法士向けパンフレット（Web公開のみ）
・発達障がい児に関する国民向けパンフレット（Web公開のみ）
・日本理学療法士協会雑誌　Up to Date（創刊号）（Web公開のみ）

３．後援・協賛・共催一覧

【後援】

（１）LittlePhysio2022
（２）日本訪問リハビリテーション協会学術大会
（３）全国介護・終末期リハ・ケア研究大会2022
（４）第44回国立大学リハビリテーション療法士学術大会
（５）第33回全国介護老人保健施設大会兵庫
（６）福祉機器コンテスト2022
（７）第24回日本ボッチャ選手権大会
（８）第５回医療・介護・薬局Week東京/第９回医療・介護・薬局Week大阪
（９）第51回日本医療福祉設備学会
（10）第４回CareTEX名古屋'23
（11）日本健康科学学会第37回学術大会
（12）第57回公益社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会/第21回日本精神保健福祉士協会学術集会
（13）第30回日本慢性期医療学会
（14）第７回全国ボッチャ選抜甲子園
（15）訪問看護サミット2022
（16）第23回日本認知症グループホーム全国大会
（17）第２回新潟県リハビリテーション専門職学術大会
（18）リハビリテーション・ケア合同研究大会苫小牧2022
（19）第29回公益社団法人日本介護福祉士会全国大会・第20回日本介護学会
（20）第39回日本感覚統合学会研究大会
（21）きょうされん第45回全国大会in東北・いわて
（22）第17回医療の質・安全学会学術集会
（23）2022年度脳卒中月間ポスター

(24) 2022年度在宅医療インテグレーター養成講座
(25) 一般社団法人全国ノーリフティング推進協会第８回全国大会
(26) 第９回CareTEX東京'23
(27) 日本リハビリテーション連携科学学会大会第24回大会
(28) 第26回バイオフィリアリハビリテーション学会大会
(29) 第35回日本ハンドセラピィ学会学術集会
(30) 第２回ボッチャオープンチャンピオンシップ
(31) 第17回日本シーティング・シンポジウム
(32) 第44回総合リハビリテーション研究大会
(33) 日本転倒予防学会第９回学術集会
(34) 第20回日本通所ケア研究大会（合同開催）第17回認知症ケア研修会in福山
(35) 第25回日本医療マネジメント学会学術総会
(36) 第10回慢性期リハビリテーション学会
(37) 第５回日本在宅医療連合学会大会
(38) 第23回フォーラム「医療の改善活動」全国大会in東京
(39) 日本地域包括ケア学会第４回大会
(40) 第73回日本病院学会
(41) 第12回アジア/オセアニア国際老年学会議（IAGG-AOR2023）
(42) 2022年度心房細動週刊ポスター
(43) リハビリテーション医療デジタルトランスフォーメーション研究会第１回学術集会
(44) 第22回日本訪問リハビリテーション協会学術大会in愛知2023
(45) 生活行為向上リハビリテーション研修会
(46) 第33回日本臨床工学会
(47) 第71回日本理学療法学会
(48) 第４回福祉用具専門相談員研究大会
(49) 国際モダンホスピタルショウ2023
(50) バリアフリー 2023−第29回高齢者・障がい者の快適な生活を提案する総合福祉展−
(51) 第３回CareTEX札幌'23
(52) 介護現場における生産性向上推進フォーラム
(53) 第９回地域包括ケア病棟研究大会
(54) 第４回CareTEX仙台'23
(55) 第22回学術集会（香川）
(56) 第45回国立大学リハビリテーション療法士学術大会
(57) 第６回日本DCD学会学術集会
(58) 第12回日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会沖縄大会
(59) 第46回全国デイ・ケア研究大会2023in八王子
(60) 栄養の日・栄養週間2023

(61) 第８回アジア太平洋作業療法学会
(62) 第64回全日本病院学会in広島
(63) 令和５年度多職種連携メディカルスタッフ教育プログラム

【協賛】
（１）HOSPEXJapan2022
（２）第49回日本バイオフィードバック学会学術総会
（３）第36回リハ工学カンファレンスfrom中国・四国支部
（４）第49回国際福祉機器展H.C.R.2022
（５）第23回SICEシステムインテグレーション部門講演会
（６）2022（令和４）年度てんかんを正しく理解する月間（てんかん月間2022）
（７）第32回「国民の健康会議」
（８）ウェルフェア2023 ～福祉・医療・健康の総合展～
（９）第44回バイオメカニズム学術講演会

４．他団体委員（本会推薦）（2023年３月31日現在）※単年度事業含まず
厚生労働省　医道審議会　理学療法士作業療法士分科会員：斉藤秀之
理学療法士作業療法士分科会倫理部会委員：斉藤秀之
厚生労働省　医療従事者の需給に関する検討会　構成員：斉藤秀之
厚生労働省　医療従事者の需給に関する検討会　理学療法士・作業療法士需給分科会
構成員：内山　靖
文部科学省　課題解決型高度医療人材養成推進委員会　専門委員：斉藤秀之
一般財団法人訪問リハビリテーション振興財団　理事長：半田一登
常務理事：湯元　均
理　事：松井一人
評議員：斉藤秀之
一般財団法人保健福祉広報協会 理事：半田一登
一般財団法人ライフ・プランニング・センター　リンパ浮腫研修運営委員：高倉保幸、山本優一
同　がんのリハビリテーション研修運営委員：高倉保幸、井上順一朗
一般社団法人回復期リハビリテーション病棟協会　JJCRS　編集委員：斉藤秀之
総務委員会：伊藤克浩
一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会　理事：松井一人
一般社団法人全国リハビリテーション学校協会　理事長選任理事：斉藤秀之
顧問：半田一登
一般社団法人日本訪問リハビリテーション協会　監事：斉藤秀之
一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会　外部理事：斉藤秀之
広報委員会委員：吉井智晴

一般社団法人リハビリテーション教育評価機構（JCORE）
理事：斉藤秀之、白石　浩、西田裕介
顧問：半田一登
公益財団法人医療研修推進財団（PMET）：斉藤秀之
評議員：網本　和
理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設等教員講習会事業にかかわる運営委員会運営委員
：吉井智晴、淵岡　聡
地区協力委員：（東日本）山口育子、小宮山一樹、知脇　希
（西日本）平山朋子、井上　悟、幸田利敬
公益財団法人運動器の健康・日本協会　理事：大工谷新一
公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF）　評議員：斉藤秀之
災害医療委員会：梶村政司
一般社団法人日本医学会連合「領域横断的なロコモ・フレイル対策の推進に向けたワーキンググループ」
委員：佐々木嘉光
公益財団法人テクノエイド協会 福祉用具プランナー指導者養成検討会 委員：吉井智晴
公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会　理事：清宮清美
公益社団法人日本脳卒中協会　理事：斉藤秀之
公益社団法人日本訪問看護財団　評議員：斉藤秀之
公益社団法人日本リハビリテーション医学会　特任理事：斉藤秀之
一般社団法人日本リハビリテーション医学教育推進機構　学術理事：斉藤秀之
障害分野NGO連絡会（JANNET）　幹事：伊藤智典
全国リハビリテーション医療関連団体協議会：斉藤秀之
報酬対策委員：佐々木嘉光（医療・介護）
一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）　理事・副代表：斉藤秀之
広報委員：下田栄次
研修企画委員：松岡雅一
地域JRAT組織化支援委員会委員：湯元　均
リハビリテーション専門職団体協議会：斉藤秀之
診療報酬担当：佐々木嘉光
介護報酬担当：佐々木嘉光
振興委員担当：佐々木嘉光、新谷和文
障害福祉サービス等報酬担当：清宮清美、飯島弥生
チーム医療推進協議会　理事：吉井智晴
代議員：友清直樹
相談役：半田一登
特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）　理事：黒澤和生
日本糖尿病対策推進会議　幹事：白石　浩

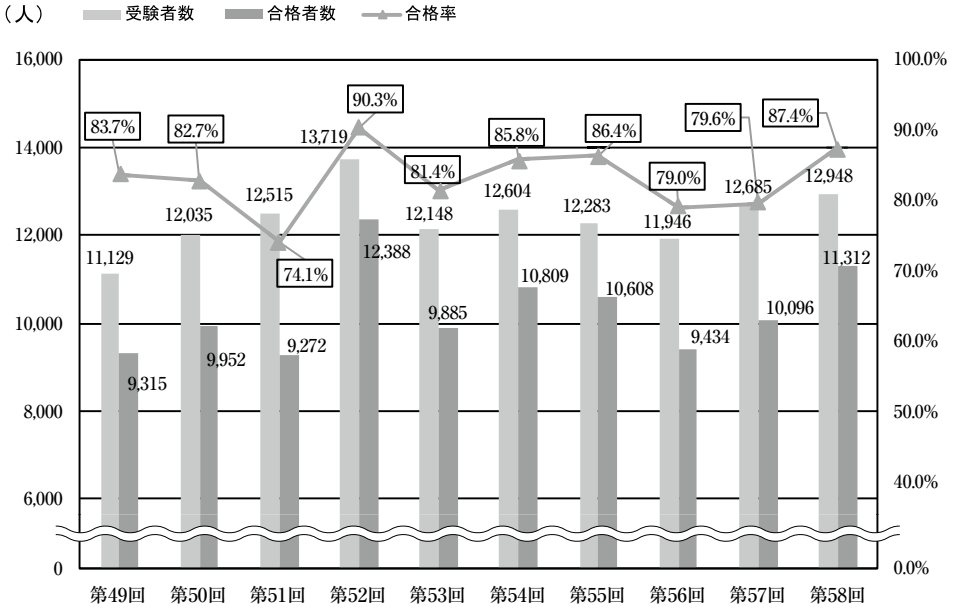
日本地域包括ケア学会　評議員：斉藤秀之
世界理学療法連盟（WPT）AWP地区理事：内山　靖
AWP地区執行委員会委員：大工谷新一
日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会　理事：吉井智晴
顧問：半田一登
日本ニューロリハビリテーション学会　評議員：斉藤秀之
日本小児リハビリテーション医学会　理事：斉藤秀之
評議員：斉藤秀之、板倉尚子
ニューレジリエンスフォーラム　発起人／企画委員会委員：斉藤秀之
NPO法人日本脆弱性骨折ネットワーク（FFN-Japan）理事：吉井智晴

健康日本21推進全国連絡協議会　委員：白石　浩
健やか親子21推進協議会　委員：白石　浩
一般社団法人歩行ケア協会　理事：佐々木嘉光
リハビリテーション医療デジタルトランスフォーメーション研究会（リハビリテーション医療DX研究会）
理事：大工谷新一
一般社団法人RainboW Walking　理事：斉藤秀之
一般社団法人日本脳卒中医療ケア従事者連合　理事：斉藤秀之
一般社団法人全国介護事業者連盟　科学的介護推進委員会　委員：斉藤秀之
公益財団法人日本AED財団　顧問：斉藤秀之
リハビリテーション先端機器研究会　幹事：斉藤秀之

5．団体会員加盟先
1）世界理学療法連盟（WPT）
2）アジア理学療法連盟（ACPT）
3）アクセシブルデザイン推進協議会
4）一般社団法人日本医療安全調査機構
5）一般社団法人日本リハビリテーション医学教育推進機構
6）一般社団法人リハビリテーション教育評価機構（JCORE）
7）NPO法人再生医療推進センター
8）健康日本21推進全国連絡協議会
9）公益財団法人医療研修推進財団（PMET）
10）公益財団法人運動器の健康・日本協会
11）公益財団法人公益法人協会
12）公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF）
13）公益財団法人日本訪問看護財団
14）公益社団法人日本脳卒中協会

15）障害分野NGO連絡会（JANNET）
16）全国福祉用具相談・研修機関協議会
17）全国リハビリテーション医療関連団体協議会
18）一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）
19）チーム医療推進協議会
20）特定非営利活動法人日本障害者協議会
21）リハビリテーション専門職団体協議会
22）一般社団法人日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会
23）ニューレジリエンスフォーラム
24）一般社団法人日本在宅ケアアライアンス
25）一般社団法人日本脳卒中医療ケア従事者連合
26）日本ニューロリハビリテーション学会
27）公益社団法人日本リハビリテーション医学会

6．理学療法士国家試験合格者数の推移



	受験者数	合格者数	合格率	合格累計
第49回	11,129	9,315	83.7%	119,979
第50回	12,035	9,952	82.7%	129,931
第51回	12,515	9,272	74.1%	139,203
第52回	13,719	12,388	90.3%	151,591
第53回	12,148	9,885	81.4%	161,476
第54回	12,604	10,809	85.8%	172,285
第55回	12,283	10,608	86.4%	182,893
第56回	11,946	9,434	79.0%	192,327
第57回	12,685	10,096	79.6%	202,423
第58回	12,948	11,312	87.4%	213,735

7．法人学会・研究会　会員数調査

	専門会員A	専門会員B	一般会員	学生会員	合計	国際会員*（内数）
一般社団法人日本運動器理学療法学会	665	0	2,074	34	2,773	−
一般社団法人日本基礎理学療法学会	452	6	537	82	1,077	−
一般社団法人日本呼吸理学療法学会	246	0	1,045	1	1,292	178
一般社団法人日本支援工学理学療法学会	161	1	538	2	702	−
一般社団法人日本小児理学療法学会	129	0	457	5	591	109
一般社団法人日本神経理学療法学会	535	4	2,111	14	2,664	242
一般社団法人日本循環器理学療法学会	253	1	1,016	4	1,274	197
一般社団法人日本スポーツ理学療法学会	412	0	766	54	1,232	339
一般社団法人日本糖尿病理学療法学会	127	0	560	2	689	−
一般社団法人日本地域理学療法学会	257	0	1,158	1	1,416	17
一般社団法人日本予防理学療法学会	331	3	1,200	3	1,537	216
一般社団法人日本理学療法教育学会	238	0	626	3	867	−
日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法研究会	110	4	424	12	550	55
日本栄養・嚥下理学療法研究会	98	4	530	1	633	−
日本がん・リンパ浮腫理学療法研究会	117	0	481	2	600	130
日本産業理学療法研究会	112	0	455	2	569	93
日本精神・心理領域理学療法研究会	82	0	254	0	336	29
日本筋骨格系徒手理学療法研究会	139	0	449	2	590	84
日本物理療法研究会	119	1	416	0	536	10
日本理学療法管理研究会	132	0	670	0	802	−
総計	4,715	24	15,767	224	20,730	1,699

専門会員A／B、一般会員、学生会員は2023年３月31日現在

※国際会員とは学会連合国際委員会下部組織であるWPTサブグループに対応する部会の登録者数である（2023年４月１日現在）
　WPTサブグループの登録人数とは一致しない場合がある

8．生涯学習制度関連データ

都道府県	会員数	入会3年目以上の会員数	入会6年目以上の会員数	前期研修修了者	前期研修修了率*1	登録理学療法士取得者数	登録理学療法士取得率*2
北海道	7,055	6,258	4,974	3,340	53.4%	3,248	65.3%
青森県	1,109	998	832	400	40.1%	603	72.5%
岩手県	1,226	1,071	872	518	48.4%	620	71.1%
宮城県	1,883	1,714	1,429	1,005	58.6%	824	57.7%
秋田県	785	710	609	238	33.5%	474	77.8%
山形県	1,129	1,028	880	451	43.9%	590	67.0%
福島県	1,802	1,641	1,346	729	44.4%	870	64.6%
茨城県	2,535	2,299	1,832	1,241	54.0%	1,173	64.0%
栃木県	1,584	1,372	1,033	872	63.6%	615	59.5%
群馬県	2,386	2,123	1,679	1,117	52.6%	1,081	64.4%
埼玉県	6,150	5,458	4,185	3,031	55.5%	2,573	61.5%
千葉県	5,837	4,990	3,713	3,033	60.8%	2,310	62.2%
東京都	10,095	8,967	6,881	5,335	59.5%	4,217	61.3%
神奈川県	6,964	6,192	4,812	3,697	59.7%	2,927	60.8%
新潟県	1,877	1,748	1,557	632	36.2%	1,139	73.2%
富山県	1,070	949	798	468	49.3%	538	67.4%
石川県	1,343	1,223	1,048	562	46.0%	674	64.3%
福井県	1,063	979	867	430	43.9%	600	69.2%
山梨県	1,065	962	795	462	48.0%	549	69.1%
長野県	2,605	2,414	2,077	1,007	41.7%	1,420	68.4%
岐阜県	2,022	1,834	1,498	990	54.0%	910	60.7%
静岡県	4,266	3,801	2,994	2,055	54.1%	1,870	62.5%
愛知県	6,977	6,243	4,933	3,559	57.0%	3,034	61.5%
三重県	1,704	1,494	1,189	835	55.9%	772	64.9%
滋賀県	1,314	1,190	948	565	47.5%	633	66.8%
京都府	3,178	2,735	2,071	1,726	63.1%	1,250	60.4%
大阪府	9,906	8,583	6,570	5,208	60.7%	4,047	61.6%
兵庫県	6,558	5,780	4,448	3,403	58.9%	2,739	61.6%
奈良県	1,629	1,453	1,152	807	55.5%	721	62.6%
和歌山県	1,566	1,408	1,185	670	47.6%	763	64.4%
鳥取県	890	830	681	403	48.6%	447	65.6%
島根県	841	780	667	340	43.6%	465	69.7%
岡山県	2,303	2,102	1,693	1,089	51.8%	1,107	65.4%
広島県	3,756	3,373	2,692	1,764	52.3%	1,823	67.7%
山口県	1,796	1,660	1,399	889	53.6%	857	61.3%
徳島県	1,302	1,153	950	629	54.6%	576	60.6%
香川県	1,291	1,198	992	563	47.0%	645	65.0%
愛媛県	1,910	1,750	1,456	805	46.0%	1,010	69.4%
高知県	1,643	1,563	1,372	693	44.3%	888	64.7%
福岡県	6,999	6,376	5,208	3,247	50.9%	3,358	64.5%
佐賀県	1,401	1,286	1,046	529	41.1%	730	69.8%
長崎県	2,231	2,043	1,720	941	46.1%	1,127	65.5%
熊本県	3,036	2,759	2,260	1,620	58.7%	1,240	54.9%
大分県	1,973	1,735	1,439	993	57.2%	906	63.0%
宮崎県	1,299	1,210	1,051	599	49.5%	641	61.0%
鹿児島県	3,019	2,711	2,264	1,473	54.3%	1,345	59.4%
沖縄県	1,865	1,662	1,386	902	54.3%	912	65.8%
海外	119	114	108	41	36.0%	78	72.2%
合計（全国（海外を含む））	136,357	121,922	97,591	65,906	54.1%	61,939	63.5%

※会員数および各種取得者数に休会者を含む

＊1：前期研修修了者÷入会3年目以上の会員数

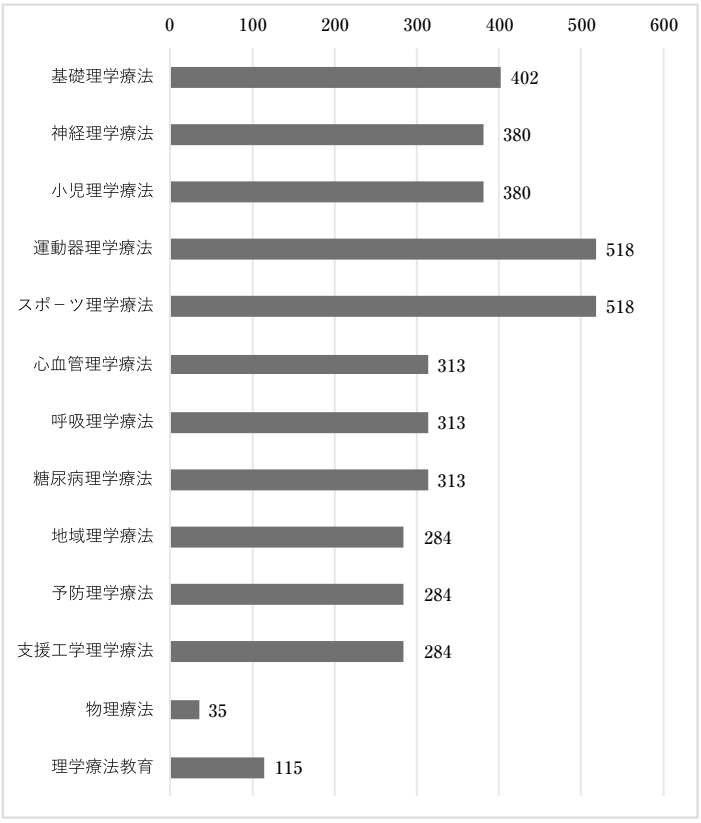
＊2：登録理学療法士取得者÷入会6年目以上の会員数

2023年３月31日現在

都道府県	認定理学療法士取得者数	会員対比認定理学療法士取得率	登録理学療法士取得者対比認定理学療法士取得率	専門理学療法士取得者数	会員対比専門理学療法士取得率	登録理学療法士取得者対比専門理学療法士取得率
北海道	826	11.7%	25.4%	102	1.4%	3.1%
青森県	99	8.9%	16.4%	18	1.6%	3.0%
岩手県	136	11.1%	21.9%	14	1.1%	2.3%
宮城県	159	8.4%	19.3%	22	1.2%	2.7%
秋田県	109	13.9%	23.0%	14	1.8%	3.0%
山形県	124	11.0%	21.0%	13	1.2%	2.2%
福島県	239	13.3%	27.5%	24	1.3%	2.8%
茨城県	270	10.7%	23.0%	42	1.7%	3.6%
栃木県	199	12.6%	32.4%	14	0.9%	2.3%
群馬県	240	10.1%	22.2%	32	1.3%	3.0%
埼玉県	705	11.5%	27.4%	85	1.4%	3.3%
千葉県	674	11.5%	29.2%	68	1.2%	2.9%
東京都	1,270	12.6%	30.1%	178	1.8%	4.2%
神奈川県	822	11.8%	28.1%	109	1.6%	3.7%
新潟県	209	11.1%	18.3%	30	1.6%	2.6%
富山県	118	11.0%	21.9%	12	1.1%	2.2%
石川県	86	6.4%	12.8%	31	2.3%	4.6%
福井県	143	13.5%	23.8%	23	2.2%	3.8%
山梨県	137	12.9%	25.0%	4	0.4%	0.7%
長野県	214	8.2%	15.1%	21	0.8%	1.5%
岐阜県	183	9.1%	20.1%	13	0.6%	1.4%
静岡県	429	10.1%	22.9%	35	0.8%	1.9%
愛知県	649	9.3%	21.4%	113	1.6%	3.7%
三重県	172	10.1%	22.3%	18	1.1%	2.3%
滋賀県	129	9.8%	20.4%	12	0.9%	1.9%
京都府	264	8.3%	21.1%	39	1.2%	3.1%
大阪府	1,261	12.7%	31.2%	110	1.1%	2.7%
兵庫県	660	10.1%	24.1%	88	1.3%	3.2%
奈良県	221	13.6%	30.7%	33	2.0%	4.6%
和歌山県	91	5.8%	11.9%	17	1.1%	2.2%
鳥取県	119	13.4%	26.6%	7	0.8%	1.6%
島根県	108	12.8%	23.2%	1	0.1%	0.2%
岡山県	271	11.8%	24.5%	25	1.1%	2.3%
広島県	384	10.2%	21.1%	55	1.5%	3.0%
山口県	218	12.1%	25.4%	14	0.8%	1.6%
徳島県	168	12.9%	29.2%	7	0.5%	1.2%
香川県	163	12.6%	25.3%	20	1.5%	3.1%
愛媛県	239	12.5%	23.7%	25	1.3%	2.5%
高知県	163	9.9%	18.4%	22	1.3%	2.5%
福岡県	881	12.6%	26.2%	87	1.2%	2.6%
佐賀県	105	7.5%	14.4%	8	0.6%	1.1%
長崎県	277	12.4%	24.6%	30	1.3%	2.7%
熊本県	267	8.8%	21.5%	20	0.7%	1.6%
大分県	184	9.3%	20.3%	17	0.9%	1.9%
宮崎県	163	12.5%	25.4%	8	0.6%	1.2%
鹿児島県	288	9.5%	21.4%	24	0.8%	1.8%
沖縄県	211	11.3%	23.1%	6	0.3%	0.7%
海外	8	6.7%	10.3%	4	3.4%	5.1%
合計（全国（海外を含む））	15,055	11.0%	24.3%	1,714	1.3%	2.8%

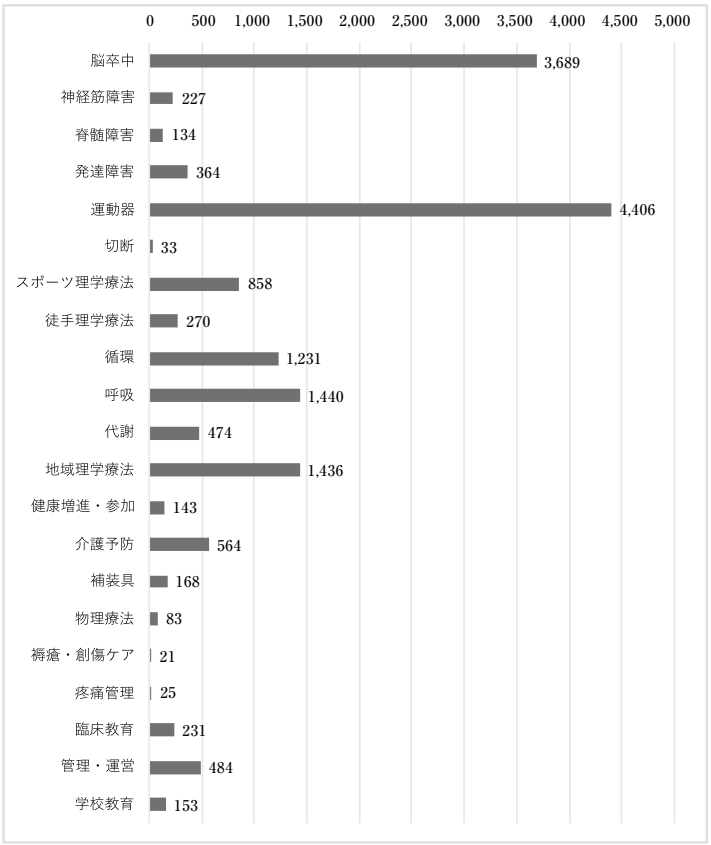
8－2．専門理学療法士認定者数

基礎理学療法	402
神経理学療法	380
小児理学療法	380
運動器理学療法	518
スポーツ理学療法	518
心血管理学療法	313
呼吸理学療法	313
糖尿病理学療法	313
地域理学療法	284
予防理学療法	284
支援工学理学療法	284
物理療法	35
理学療法教育	115



8－3．認定理学療法士認定者数

脳卒中	3,689
神経筋障害	227
脊髄障害	134
発達障害	364
運動器	4,406
切断	33
スポーツ理学療法	858
徒手理学療法	270
循環	1,231
呼吸	1,440
代謝	474
地域理学療法	1,436
健康増進・参加	143
介護予防	564
補装具	168
物理療法	83
褥瘡・創傷ケア	21
疼痛管理	25
臨床教育	231
管理・運営	484
学校教育	153



9．賛助会員　計56社（順不同）

オージー技研株式会社	酒井医療株式会社	株式会社日本メディックス
株式会社ヤマシタ	アニマ株式会社	ミナト医科学株式会社
株式会社フロンティア	アルケア株式会社	インターリハ株式会社
伊藤超短波株式会社	アビリティーズ・ケアネット株式会社	パラマウントベッド株式会社
株式会社アイペック	株式会社東京プレス	ジャパンライム株式会社
中村ブレイス株式会社	日東工器株式会社	マイクロストーン株式会社
株式会社プロアシスト	東洋羽毛工業株式会社	ｵｯﾄｰﾎﾞｯｸ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社
本田技研工業株式会社	医歯薬出版株式会社	徳武産業株式会社
株式会社南江堂	株式会社医学書院	株式会社協同医書出版社
株式会社文光堂	株式会社トータル保険サービス	三井住友海上火災保険株式会社
日本シグマックス株式会社	損害保険ジャパン株式会社	矢崎化工株式会社
株式会社メリコ	株式会社ガイアブックス	株式会社運動と医学の出版社
オムロンヘルスケア株式会社	株式会社レイモンド・チル	株式会社三輪書店
豊和ES株式会社	株式会社OMNIA	株式会社POJI
株式会社gene	丸紅セーフネット株式会社	株式会社atseed
メディカル少額短期保険株式会社	株式会社バックテック	株式会社メジカルビュー社
CYBERDYNE株式会社	株式会社冨士工	ラッキー工業株式会社

有限会社ぽけっと/一般社団法人ぽけっとの輪

学校法人滋慶学園 東京スポーツ・レクリエーション専門学校

10. 会員データ

会員動向（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

令和５年３月31日現在の会員数：116,309人（休会者を含む会員数：136,357人）

新入会員数：7,328人　復会者数　1,695人　休会者数　6,252人　退会者数　4,068人　物故会員　32人

会員年齢分布

年代区分	男性会員数	女性会員数
21-25	10,639	8,291
26-30	19,209	13,271
31-35	17,449	10,455
36-40	13,201	8,019
41-45	9,061	6,100
46-50	6,550	4,059
51-55	3,488	1,926
56-60	1,931	1,036
61-65	821	244
66-70	309	49
71-75	149	16
76-80	35	5
81-85	24	2
86以上	13	3
総計	82,879	53,476

平均年齢

	男性	女性
平均年齢	35.6	34.7

小数点以下第２位切り捨て

人数別施設数

人数別分類	施設数
１人	10,288
２人	3,455
３人	1,927
４人	1,226
５人	793
６人	621
７人	502
８人	378
９人	300
10人	281
11-15人	889
16-20人	568
21-30人	593
31人以上	585
自宅	24,765
海外	62
総計	47,233

会員の分布

施設区分A群名	施設区分B群名	施設区分C群名	会員数（休会者除く）	会員数（休会者含む）	施設数（休会者除く）	施設数（休会者含む）
医療施設	病院・センター	高度急性期	6,565	6,720	406	408
		急性期	28,481	29,273	3,001	3,032
		回復期（回復期リハビリテーション病棟）	15,889	16,485	1,134	1,161
		回復期（地域包括ケア病棟）	2,698	2,867	807	870
		慢性期（療養病棟）	2,843	3,019	934	995
		慢性期（特殊疾患）	805	855	213	235
		精神病床	215	221	79	84
		感染症病床	1	1	1	1
		結核病床	11	11	7	7
		小児（病院・発達センター・療育センター等）	282	293	57	60
		その他	23,645	24,473	4,074	4,207
	診療所（クリニック）	診療所（有床）	2,574	2,706	749	781
		診療所（無床）	552	585	357	374
介護サービス施設・事業所	訪問型	訪問リハビリテーション	598	679	412	473
		訪問看護ステーション	4,274	4,746	2,376	2,595
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10	12	5	7
		訪問介護	30	39	28	35
	通所型	通所リハビリテーション	1,049	1,186	745	840
		通所介護	1,560	1,702	1,154	1,266
		地域密着型通所介護	260	298	196	227
		療養通所介護	1	1	1	1
		認知症対応型通所介護	14	15	13	14
	施設型	介護老人保健施設	6,370	6,741	2,458	2,562
		介護療養型医療施設	22	28	21	26
		介護医療院	58	71	36	47
		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	795	856	657	705
		有料老人ホーム	127	157	111	138
		軽費老人ホーム（ケアハウス）	14	16	12	13
		サービス付き高齢者向け住宅	9	10	8	9
		認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	18	21	13	16
		小規模多機能型居宅介護	15	20	11	16
		看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	13	18	13	17
	ケアプラン	居宅介護支援	129	147	85	102
	福祉用具	福祉用具貸与	17	23	14	19
		特定福祉用具販売	7	8	3	4
	ショートステイ	短期入所生活介護	29	31	26	28
		介護老人保健施設	88	112	72	93
		介護療養型医療施設	62	67	5	9
障害福祉施設	障害者支援施設等	障害者支援施設	182	188	129	134
		地域活動支援センター	19	19	13	13
		福祉ホーム	1	2	1	2
	保護施設	救護施設	0	0	0	0
		更生施設	0	0	0	0
		医療保護施設	0	0	0	0
		授産施設	0	0	0	0
		宿所提供施設	0	0	0	0
	身体障害者社会参加支援施設	身体障害者福祉センター（A型、B型）	29	31	23	25
		障害者更生センター	16	17	15	16
		補装具製作施設	2	2	2	2
		盲導犬訓練施設	0	0	0	0
		点字図書館	0	0	0	0
		点字出版施設	0	0	0	0
		聴覚障害者情報提供施設	0	0	0	0

施設区分A群名	施設区分B群名	施設区分C群名	会員数（休会者除く）	会員数（休会者含む）	施設数（休会者除く）	施設数（休会者含む）
	児童福祉施設等	助産施設	0	0	0	0
		乳児院	0	0	0	0
		母子生活支援施設	0	0	0	0
		保育所等	0	0	0	0
		小規模保育事業所	1	1	1	1
		児童養護施設	0	1	0	1
		障害児入所施設（福祉型）	330	343	134	141
		障害児入所施設（医療型）	3	3	3	3
		児童発達支援センター（福祉型）	175	180	75	79
		児童発達支援センター（医療型）	294	301	80	82
		情緒障害児短期治療施設	0	0	0	0
		児童心理治療施設	0	0	0	0
		児童自立支援施設	0	0	0	0
		児童家庭支援センター	0	0	0	0
		児童館（小型児童館、児童センター、大型児童館等）	0	0	0	0
		児童遊園	0	0	0	0
	母子・父子福祉施設	母子・父子福祉センター	0	0	0	0
		母子・父子休養ホーム	0	0	0	0
	老人福祉施設	有料老人ホーム	29	31	21	23
		養護老人ホーム（一般、盲）	0	0	0	0
		軽費老人ホーム（A型、B型、ケアハウス、都市型）	0	0	0	0
		老人福祉センター（特A型、A型、B型）	25	26	10	11
	その他の社会福祉施設等	授産施設	9	9	9	9
		宿所提供施設	0	0	0	0
		盲人ホーム	0	0	0	0
		無料低額診療施設	0	0	0	0
		隣保館	0	0	0	0
		へき地保健福祉館	0	0	0	0
		へき地保育所	0	0	0	0
障害福祉サービス事業所	障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所	居宅介護	2	2	2	2
		重度訪問介護	0	0	0	0
		同行援護	0	0	0	0
		行動援護	0	0	0	0
		療養介護	0	0	0	0
		生活介護	38	41	35	38
		重度障害者等包括支援	0	0	0	0
		計画相談支援	20	22	17	18
		地域相談支援（地域移行支援）	0	0	0	0
		地域相談支援（地域定着支援）	4	4	2	2
		短期入所	0	0	0	0
		共同生活援助	0	0	0	0
		自立訓練（機能訓練）	70	78	46	52
		自立訓練（生活訓練）	1	1	1	1
		宿泊型自立訓練	0	0	0	0
		就労移行支援	0	0	0	0
		就労継続支援（A型）	0	0	0	0
		就労継続支援（B型）	1	1	1	1
	障害児通所支援事業所及び障害児相談支援事業所	児童発達支援	42	51	40	49
		放課後等デイサービス	97	118	89	108
		保育所等訪問支援	3	3	3	3
		障害児相談支援	0	0	0	0
教育研究施設	専門学校	3年制専門学校	618	623	83	85
		4年制専門学校	488	492	69	69
	大学（院）	短期大学	38	38	4	4
		専門職大学	61	61	7	7
		大学	1,475	1,479	193	194
		大学院	100	101	36	37
		理学療法以外の大学（院）	12	12	9	9

施設区分A群名	施設区分B群名	施設区分C群名	会員数（休会者除く）	会員数（休会者含む）	施設数（休会者除く）	施設数（休会者含む）
	研究施設	国公立の研究施設	54	57	22	23
		民間の研究施設（シンクタンク等）	28	28	17	17
	特別支援学校	肢体不自由児特別支援学校	25	25	19	19
		知的障害児特別支援学校	4	4	4	4
		視覚障害特別支援学校	0	0	0	0
		聴覚障害特別支援学校	0	0	0	0
		病弱・身体虚弱特別支援学校	0	0	0	0
		その他特別支援学校	31	32	28	28
	その他教育施設		1	2	1	2
行政・自治体・団体・機構等（病院・介護保険・障害者関連施設を除く）	行政機関	国	7	8	6	6
		都道府県（本庁）	58	62	42	44
		政令指定都市	8	9	7	8
		市区町村	264	276	222	229
	保健所		1	1	1	1
	市町村保健センター		1	2	1	2
	地域包括支援センター	直営	28	29	27	27
		委託	218	231	119	124
	精神保健福祉センター		0	0	0	0
	児童相談所		0	0	0	0
	更生相談所		2	2	2	2
	職業センター		0	0	0	0
	社会福祉協議会		2	3	2	3
	団体	日本理学療法士協会	21	21	1	1
		都道府県理学療法士会	17	17	11	11
		その他団体	84	86	63	64
法人本部等	国		0	0	0	0
	公的医療機関		0	0	0	0
	社会保険関係団体		0	0	0	0
	医療法人		10	10	4	4
	社会福祉法人		5	5	5	5
	個人		6	6	6	6
	その他法人本部等		317	331	120	123
企業、起業、公的保険外（ヘルスケア産業・予防等）サービス	ヘルスケア産業（健康保持増進）	知識分野（健康保持増進に役立つ情報を提供する商品およびサービス）	12	14	12	14
		測定分野（自身や家族の健康状態を把握するためのデバイス及びサービス）	5	5	4	4
		健康経営を支えるサービス（従業員が健康的に働けるように職場環境を整えるための企業・保健者向けサービス）	3	3	3	3
		運動（健康を保持・増進するために必要な適度な運動を提供するための機器・用具及び、運動機会を提供する場所（施設）、及び運動に関する教育指導サービス）	99	106	75	81
		衣・食・住・睡眠（健康を保持増進し、身体的負荷のかかりにくい住環境、衣服、食、睡眠を提供するために必要な商品及びサービス）	52	53	36	37
	ヘルスケア産業（患者／要支援・要介護者の生活を支援するもの）	患者向け向け商品・サービス（疾患を抱える方向けの健康保持・増進のための商品・サービス）	8	8	7	7
		要支援・介護者向け商品・サービス（要支援・要介護 者向けの健康保持・増進のための商品・サービス）	5	5	3	3
	スポーツ関連	スポーツトレーナー（プロチーム契約）	17	19	14	16
		スポーツトレーナー（企業チーム提携）	5	7	5	7
	その他企業等	介護サービス（公的保険外）	220	227	172	177
		一般企業	910	963	631	664
その他（上記すべてに該当なし）	その他（上記すべてに該当なし）		29	41	29	40

2022年度　ブロック事業報告

北海道ブロック代表会長　柿澤雅史

1　運営会議

1）会議１回／年　2023年３月18日

2）中心議題

・ブロック学会及び学術研修大会について

・令和４年度事業報告及び決算書について

・令和５年度事業計画及び予算案について

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：第73回北海道理学療法士学術大会）

学会長：千葉　恒

テーマ：「志」

日　時：2022年６月25日（土）～ ６月26日（日）

会　場：旭川市大雪クリスタルホール（ハイブリッド開催）

内　容：基調講演、特別講演、教育講演、教育研修講演、シンポジウム、道北支部特別企画
市民公開講座、一般演題

参加者：759人（現地参加398人、Web参加361人）

2）学術研修大会（名称：第30回北海道理学療法士会学術研修大会）

（１）第１回 札幌支部理学療法士学術研修大会

令和４年12月17日（土）Web　開催　参加者数41人

（２）第４回 道南支部理学療法士学術研修大会

令和５年２月18日（土）Web　開催　参加者数58人

東北ブロック代表会長　古木名寿登

1　運営会議

1）会議２回／年　2022年５月12日、９月８日

2）中心議題

・東北理学療法学術大会の計画及び報告

・東北ブロック協議会予算・決算

・第45回東北理学療法学術大会記念事業積立基金について

・第40回大会記念功労賞受賞者について

・東北ブロック協議会ホームページの在り方について

・東北ブロック協議会の在り方について

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：第40回東北理学療法学術大会）

学会長：佐竹將宏

テーマ：栄養管理とこれからの理学療法～ You are what you eat. ～

日　時：2022年 9 月10日（土）～ 9 月11日（日）

会　場：Web開催、オンデマンド配信

内　容：大会長基調講演、特別講演 3 、教育講演、企業共催セミナー、セミナー 3 、
口述発表18、領域別症例検討シリーズ（Skill laboセミナー） 3 、
バーチャル空間（oVice）を利用したアフタートークルームの設置

参加者：１日目1,525人、２日目1,166人（IPアドレスごとのユニーク数）
オンデマンド：再生総回数1,782回（12講演）

3　その他

（ア）会議

・学術局会議
・生涯学習担当者会議
・学術大会部会議
・機関誌編集部拡大会議

（イ）研修会

・教育研修部主催研修会　2022年 9 月11日
「学術大会応募演題の審査　～抄録査読とコメントの勘所～」
講師　小林　武

（ウ）第40回大会記念として対象者へ功労賞賞状、記念品の授与

関東甲信越ブロック代表会長　浅川育世

1　運営会議

1）会議 2 回／年　2022年 9 月10日、2023年 1 月28日

2）中心議題

・学会報告、学会準備報告
・事業報告、事業計画、決算報告、予算報告、会計監査
・各委員会報告（学会運営検討委員会、生涯学習担当者会議、スポーツ関連事業運営委員会、働きやすい環境創り検討委員会）

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：第41回関東甲信越ブロック理学療法士学会）

学会長：林　弘康

テーマ：新しいスタンダードの構築に向けて―令和の理学療法の進み方―

日　時：2022年９月10日（土）～ ９月11日（日）
会　場：日本教育会館（対面およびWebによるハイブリット開催）
内　容：基調講演、教育講演、シンポジウム、一般演題等
参加者：会場参加132人、Web参加798人で合計1,171人

東海北陸ブロック代表会長　鳥山喜之

1　運営会議
1）会議２回／年　2022年４月、10月
2）中心議題
・学術大会について
・生涯学習・働き方改革・災害対策・政策担当部会の開催

2　学術関係
1）ブロック学会（名称：第38回東海北陸理学療法学術大会）
学会長：石田和人
テーマ：臨床や地域の現場にこそ本当が見える―技術と科学のクオリアを求めて―
日　時：2022年10月29日（土）～ 10月30日（日）
会　場：オンライン開催（TKP名古屋　カンファレンスセンター配信）
内　容：特別講演・教育セミナー・シンポジウム・主題演題・一般演題・公開講座
参加者：1,379人（会員1,282人・会員外（学生含む）97人）

3　その他
各県意見交換会　（2022年11月・2023年１月）

近畿ブロック代表会長　上西啓裕

1　運営会議
1）会議３回／年　2022年６月11日（土）、2022年11月５日（土）、2023年２月４日（土）
2）中心議題
・ブロック学会計画及び報告、学会運営検討等
・新生涯学習制度についての意見交換
・政策策定、スポーツ振興関係の意見交換等

2　学術関係
1）ブロック学会（名称：第62回近畿理学療法学術大会）
学会長：安井常正
テーマ：「理学療法の創発　―医療・介護・予防分野での可能性―」
日　時：2023年２月５日（日）

会　場：和歌山県民文化会館
内　容：現地・Webでのハイブリッド形式およびオンデマンド配信
特別講演（１講演)、シンポジウム（１シンポジウム)、教育講演（８講演)、
一般演題（131演題）口述発表のみ（内訳：セレクション７演題、一般発表42演題、
オンデマンド発表82演題）
参加者：1,568人（大会当日参加1,039人、オンデマンド参加529人、うち非会員５人）

3　その他

1）事務局長会議
日　時：2022年８月27日（土）
議　題：士会活動に対する謝金の支払い状況について、会員に対する情報提供のWeb化について、事務員の求人について（募集方法や時給等)、事務所の広さと賃貸料について、各士会のPCの保有状況について、ブロック支援金変更時の対応について

中国ブロック代表会長　國安勝司

1　運営会議

1）会議２回／年　2022年９月６日、2023年２月27日
2）中心議題
・第35回ブロック学会状況報告
・第36回ブロック学会企画運営協議
・学会評議委員会からの報告および協議
・ブロック運営について

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：第35回中国ブロック理学療法士学会）
学会長：齋藤圭介
テーマ：Diversity and Integration ～理学療法の新たなる可能性への挑戦～
日　時：2022年９月３日（土）～ ９月４日（日）
会　場：オンライン開催
内　容：学会長講演：斎藤圭介　吉備国際大学
特別講演：市橋則明　京都大学
特別フォーラム：松下信朗　西広島リハビリテーション病院
松浦晃宏　広島国際大学
山科俊輔　平病院
内田茂博　広島国際大学
市民公開講座：中尾篤典　岡山大学病院
管理・教育シンポジウム：日髙正巳　兵庫医療大学

江草典政　島根大学医学部附属病院
山下昌彦　倉敷平成病院
特別企画：金谷佳和　NPO法人Pro Bono Rehabilitation Services
前谷涼子　Body make studio Sprittr
片山準平　株式会社アイルズ
教育講演：藤本修平　静岡社会健康医学大学院大学
一般演題45題
参加者：597人

3　その他
学会評議委員会　2022年７月23日　2023年１月21日

四国ブロック代表会長　鷲　春夫

1　運営会議
1）会議７回／年　2022年４月８日、７月26日、８月３日、11月８日、
2023年１月31日、３月17日、３月23日
2）中心議題
・第50回学会（徳島）準備報告および四国理学療法士会創立50周年記念式典（徳島）準備報告
・第51回学会（高知）準備報告
・2021年度決算報告、2022年度中間決算報告、2023年度予算案報告
・四国理学療法士会　会則・内規・規程変更について
・第50回四国理学療法士学会補正予算について

2　学術関係
1）ブロック学会（名称：第50回四国理学療法士学会）
学会長：鷲　春夫
テーマ：雲外蒼天 ―理学療法士の未来像―
日　時：2022年11月27日（日）
会　場：ハイブリット開催（会場：徳島県医師会館およびWeb）
内　容：特別講演１題、教育講演１題、一般演題54演題
参加者：対面40人、オンライン291人、アーカイブ配信視聴531人、計862人

3　その他
・連絡協議会会議　2022年４月８日（金）Web、８月３日（水）Web
11月８日（火）Web、2023年３月23日（木）Web
・学会評議員会会議　2022年　７月26日（火）Web、

2023年１月31日（火）Web、３月17日（金）Web
・四国生涯学習担当者会議　なし
・中四国ブロック生涯学習担当者会議　2022年７月20日（水）Web
・四国養成校連絡協議会会議　2022年12月12日（月）Web
・四国女性理学療法士の会会議　2022年12月13日（火）Web

九州ブロック代表会長　中田洋輔

1　運営会議
1）会議３回／年　2022年７月30日（Web)、2022年11月25日（ハイブリット)、
2023年３月25日（対面）
2）中心議題
・九州ブロック決算報告・予算案について
・各担当者会議、各研修会事業計画・予算案
・各担当者会議、各研修会進歩状況
・九州理学療法士学術大会進捗状況報告
・各担当者会議、決算報告書・事業報告

2　学術関係
1）ブロック学会（名称：九州理学療法士学術大会2022 in福岡）
学会長：西浦健藏
テーマ：つなぐ～歴史、地域、理学療法士をつなぐ～
日　時：2022年11月26日（土）～11月27日（日）
会　場：北九州国際会議場
内　容：特別講演、シンポジウム、市民公開講座
参加者：1,092人（会員894人、非会員５人、作業療法士１人、
理学療法士養成校学生192人）

3　その他
1）九州ブロック事務局長会議　2022年９月29日（木）Web
2）九州ブロック教育・学術担当者会議　2022年８月６日（土）Web
3）九州ブロック臨床実習関係担当者会議　2022年11月19日（土）Web
4）九州ブロック災害対応担当者会議　2022年９月16日（金）Web
5）九州ブロック政策対策活動委員会　2022年５月10日（火）Web
2022年６月14日（火）Web
2023年３月11日（土）対面

2023年度　ブロック事業計画

北海道ブロック代表会長　柿澤雅史

1　運営会議

1）会議１回／年　2024年３月16日

2）中心議題

・ブロック学会及び学術研修大会について

・事業報告及び決算書について

・事業計画及び予算案について

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：第74回北海道理学療法士学術大会）

学会長：表　亮介

テーマ：多様性をつなぐ

日　時：2023年11月11日（土）～ 11月12日（日）

会　場：北海道文教大学

内　容：基調講演、特別講演、札幌支部特別企画、市民公開講座、一般演題

2）学術研修大会（名称：第31回北海道理学療法士会学術研修大会）

（１）第５回 道南支部学術研修大会

（２）第３回 道北支部学術研修大会

東北ブロック代表会長　古木名寿登

1　運営会議

1）会議２回／年　2023年４月28日、９月頃を予定

2）中心議題

・東北理学療法学術大会の計画及び報告

・東北ブロック協議会予算・決算

・東北ブロック協議会慶弔費について

・学会システムIT人材育成について

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：第41回東北理学療法学術大会）

学会長：中田隆文

テーマ：理学療法の連続性　～ひとと人生に寄り添う理学療法～

日　時：2023年９月９日（土）～ ９月10日（日）

会　場：盛岡市民文化ホール、岩手県民情報交流センターおよびハイブリッド開催

内　容：大会基調講演、特別講演、教育講演、シンポジウム、市民公開講座、
一般演題（口述、ポスター）、症例検討

3　その他

1）会議

・学術局会議
・生涯学習担当者会議
・学術大会部会議
・機関誌編集部拡大会議

2）研修会

・教育研修部主催研修会　2023年9月9日または10日
「だれでも明日から始められる臨床研究（仮）」
講師　未定

関東甲信越ブロック代表会長　佐藤成登志

1　運営会議

1）会議2回／年　2023年9月、2024年2月予定

2）中心議題

・学会報告、学会準備報告
・事業報告、事業計画、決算報告、予算報告、会計監査
・各委員会報告（学会運営検討委員会、生涯学習担当者会議、スポーツ関連事業運営委員会、働きやすい環境創り検討委員会）

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：第42回関東甲信越ブロック理学療法士学会）

学会長：南本浩之
テーマ：理学療法の普遍と創造、そして革新へ―2050年の理学療法を考える―
日　時：2023年10月14日（土）～10月15日（日）
会　場：ソニックシティ（対面およびWebによるハイブリット開催）
内　容：特別講演、教育講演、シンポジウム、一般演題等

東海北陸ブロック代表会長　鳥山喜之

1　運営会議

1）会議2回／年　2023年6月、9月

2）中心議題

・学術大会関連
・生涯学習・働き方改革・災害対策・政策担当部会の開催

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：第39回東海北陸理学療法学術大会）

学会長：野口雅弘

テーマ：公衆衛生学的理学療法の発展 - ジェネラリスト育成と専門分化の深化 -

日　時：2023年９月30日（土）～10月１日（日）

会　場：石川県小松市團十郎劇場うらら・サイエンスヒルズこまつ

内　容：特別講演・教育セミナー・シンポジウム・一般演題・公開講座

3　その他

各県意見交換会

近畿ブロック代表会長　平岩康之

1　運営会議

1）会議３回／年　2023年６月３日（土）、11月４日（土）予定、2024年２月３日（土）

2）中心議題

・ブロック学会計画及び報告、学会運営検討等

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：第63回近畿理学療法学術大会）

学会長：平岩康之

テーマ：人口減少時代 私たちは何ができるか? 何をすべきか?

～理学療法の多様化とポテンシャル～

日　時：2024年２月３日（土）～ ２月４日（日）

会　場：大津市民会館・琵琶湖ホテル

内　容：開催形式：ハイブリッド開催

特別講演（１）、シンポジウム（３）、教育講演（８）、一般演題予定

3　その他

1）事務局長会議

日時：2023年８月26日（土）予定

中国ブロック代表会長　三谷管雄

1　運営会議

1）会議２回／年　2023年９月、2024年２月予定

2）中心議題

・第36回ブロック学会状況報告

・第37回ブロック学会企画運営協議

・学会評議委員会からの報告および協議
・ブロック運営について
・女性理学療法士の会企画について

2　学術関係
1）ブロック学会（名称：第36回中国ブロック理学療法士学会）
学会長：高橋　真
テーマ：理学療法の「シンカ」を問う　―進化・深化・真価・新価―
日　時：2023年9月2日（土）～ 9月3日（日）
会　場：コジマホールディングス西区民文化センター
内　容：学会長 基調講演：高橋 真 広島大学大学院医系科学研究科
特別講演：斉藤秀之 公益社団法人 日本理学療法士協会 会長
教育講演：建内宏重 京都大学 大学院医学研究科
市民公開特別講座：山田 実 筑波大学 大学院人間総合科学学術院
シンポジウム：理学療法の「シンカ」を問う
一般演題　約70演題

3　その他
学会評議委員会　2回／年　予定

四国ブロック代表会長　鶯　春夫

1　運営会議
1）会議3回／年　2023年6月、11月、2024年3月
2）中心議題
・第51回学会（高知）準備報告
・第52回学会（愛媛）企画案
・2022年度決算報告、2023年度中間決算報告、2024年度予算案

2　学術関係
1）ブロック学会（名称：第50回四国理学療法士学会）
学会長：島岡秀奉
テーマ：臨床を科学する
日　時：2023年11月25日（土）～11月26日（日）
会　場：高知県立県民文化ホール
内　容：特別講演、教育講演、一般演題

3　その他

・連絡協議会会議　　2023年 6 月、11月（予定）
・学会評議員会会議　　2023年11月（予定）
・四国生涯学習担当者会議　　2023年11月（予定）
・四国養成校連絡協議会会議　　2023年11月（予定）
・四国女性理学療法士の会会議　　2023年11月（予定）

九州ブロック代表会長　中田洋輔

1　運営会議

1）会議 3 回／年　2023年 7 月、10月、2024年 3 月予定
2）中心議題
・九州ブロック決算報告・予算案について
・各担当者会議、各研修会事業計画・予算案
・各担当者会議、各研修会進歩状況
・九州理学療法士学術大会進捗状況報告
・各担当者会議、決算報告書・事業報告

2　学術関係

1）ブロック学会（名称：九州理学療法士学術大会2023 in 熊本）
学会長：坂崎浩一
テーマ：理学療法の原点と多様性の追求
日　時：2023年11月25日（土）～ 11月26日（日）
会　場：市民会館シアーズホーム夢ホール
内　容：特別講演、シンポジウム、教育講演、市民公開講座
2）九州ブロック現職者講習会の開催（担当：休止中）
日時・テーマ：未定
3）九州ブロック管理・運営研修会の開催（担当：熊本県理学療法士協会）
日時・テーマ：未定
4）九州ブロック臨床実習指導者研修会の開催（担当：宮崎県理学療法士会）
日時・テーマ：未定

3　その他

1）九州ブロック事務局長会議
2）九州ブロック教育・学術担当者会議
3）九州ブロック臨床実習関係担当者会議
4）九州ブロック災害対応担当者会議
5）九州ブロック政策活動委員会

MEMO

公益社団法人
日本理学療法士協会
JPTA Japanese Physical Therapy Association

〒106-0032　東京都港区六本木7-11-10
TEL 03-5843-1747 / FAX 03-5843-1748
E-mail　jpta@japanpt.or.jp
URL　http://www.japanpt.or.jp/